



公募テーマ：

「産業構造審議会 教育イノベーション小委員会
「中間とりまとめ」の論点の社会実装」に関するテーマ

クーポン型助成を活用した 地域における学び・体験創出事業

最終成果報告書

公益社団法人
チャンス・フォー・チルドレン

2024年2月22日

担当者情報

- 所属・役職：公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン
- 氏名(フリガナ)：奥野 慧 (オクノ サトシ)
- メールアドレス：nagano@cfc.or.jp
- 電話番号：03-5809-7394

実証事業サマリ：クーポン型助成を活用した地域における学び・体験創出事業 (公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン)

実証の背景と成果

背景

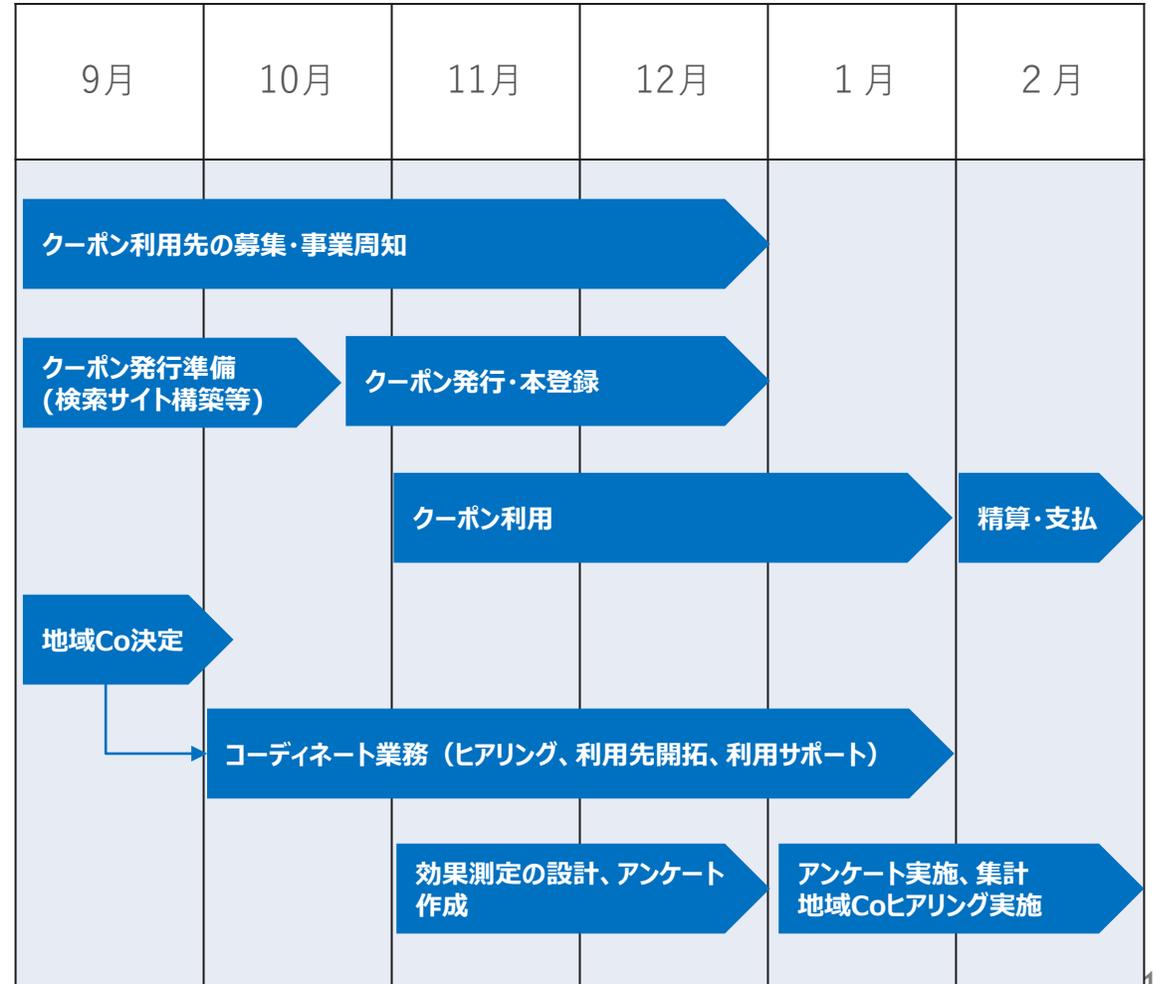
教育クーポンの提供・地域コーディネーターの設置により、多様な体験や学びの機会が創出され、すべての子どもたちが包摂される地域社会を目指す



成果

- 1. 所得制限のないクーポン発行が体験・学びの機会に与える効果を可視化**
 - 収入制限なくクーポンを発行することにより、他市事例と比較し、高いクーポン利用率となった
 - また、受け皿の学び・体験機会については800以上のプログラムが参画した
- 2. 教育クーポン利用をサポートする地域Coの意義・あり方のとりまとめ**
 - 地域Coによる利用支援の事例を創出し、経済困窮や特性のある子どもと適切な体験・学びをつなぐ役割を確認した
- 3. 次年度以降、長野市を含む自治体での事業を実施する際の方法、改善点を取りまとめ**
 - 制度設計上、運営上の課題と打ち手を整理、中長期的なあるべき姿や今後の重点施策をまとめた

実証内容



最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

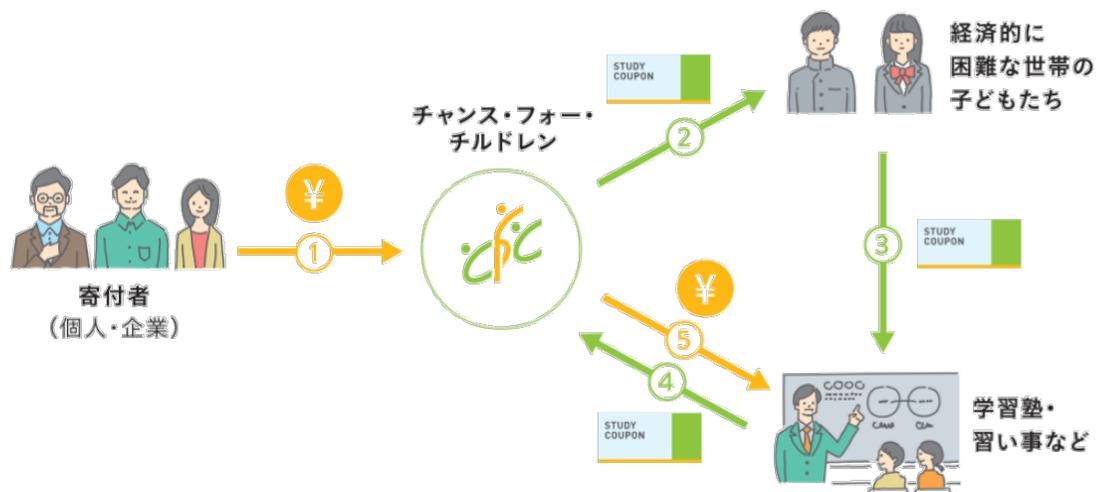
1. 事業者（通常時の活動）

Mission

多様な学びを すべての子どもに

私たちが目指すのは経済状況や一人ひとりの特性に関わらず、子どもたちを多様な学びの機会によって包摂できる社会です。
“スタディクーポン”の提供を通じて、子どもが自由に学べる環境をつくっていきます。

スタディクーポンの提供



ブラザー・シスターによる支援

+



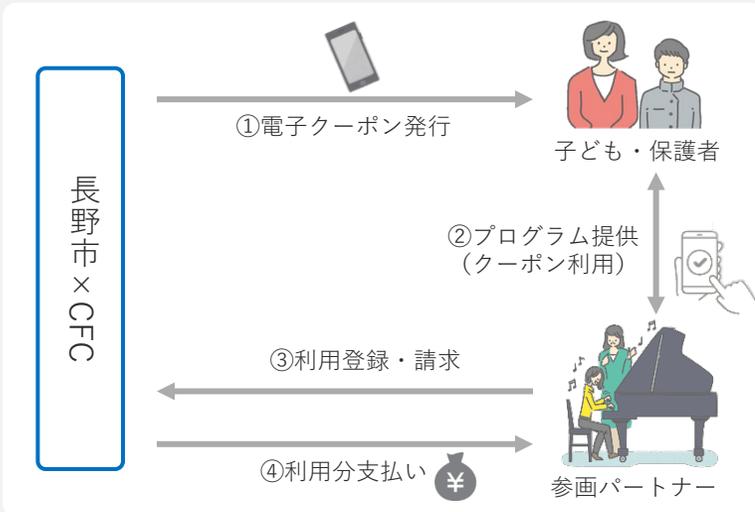
1. 事業者（本実証事業の内容）

教育クーポンの提供・地域コーディネーターの設置により、
多様な体験や学びの機会が創出され、すべての子どもたちが包摂される地域社会を目指す

Point 01

所得制限のない教育クーポンの提供

長野市内のすべての小中学生約28,000人に、体験や学習で利用できるクーポン（1人あたり1万円分）を提供し、学びをサポート



Point 02

体験に重点をおいたプログラム

- ✓ 文化・スポーツ・野外活動等の多様な選択肢
- ✓ 地域の企業、団体、個人がプログラムを提供
- ✓ 子どものリクエスト等に応じて利用先を追加



Point 03

地域コーディネーターが利用支援

地域に根付いて活動する子ども支援、福祉、市民活動などを行うコーディネーターが、体験活動と子どもたちを繋ぐ役割を担い、利用をサポート

▼地域Coの役割

- ✓ 子ども支援団体や当事者へのヒアリング
- ✓ 体験プログラムや教室の開拓・サポート
- ✓ 子ども・保護者の相談支援



最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

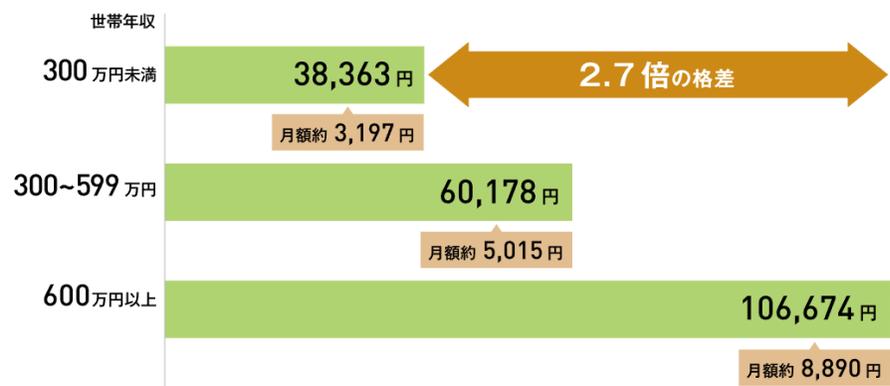
Appendix

2. 背景と目指す姿

背景

▼ 体験や学びに“アクセスできない”という課題

- ✓ 年収300万円未満の家庭の小学生 **約3人に1人**が、直近1年に学校外の**体験が「何もない」**
- ✓ 「親の所得格差」が「子どもの体験格差」と強く関係。体験にかかる年間支出は家庭状況により**2.7倍の格差**
- ✓ 多様な体験や学びの選択肢が限定的。自治体の既存施策は、**学習や受験支援に偏っている現状**
- ✓ 経済的・社会的に困難な状況の子どもへのサポートや、最適な学びにつなげる**コーディネート機能が不足**



子どもの体験活動への年間支出額 (円)
(スポーツ、文化活動、自然体験、旅行、お出かけ等)

出典：チャンス・フォー・チルドレン「子どもの体験格差実態調査」(2022)

目指す姿

1 多様な体験や学びの選択肢の拡大

多様な背景や個性・特性を持つ子どもたちを地域で包摂するため、学習だけでなく、スポーツや音楽・芸術、アウトドア体験、プログラミング、不登校の子どもへの支援など、子どもたちに多様な体験や学びの選択肢を提供できる状態を目指します。

2 コーディネート機能の一般化（制度化）

経済的・社会的に困難な状況に置かれる子どもほど、制度が届かない、利用に至らないケースが多い。このような子どもや家庭をサポートし、ニーズに即したプログラムや居場所につなげるコーディネート機能が一般化されることを目指します。

3 地域資源の可視化、創出

地域で活動する教育事業者・クラブ・サークルが子どものサードプレイスとして機能し、子ども支援の地域資源として可視化される状態を目指します。また、地域のニーズに合った支援や活動が新たに生まれる循環を構築します。

最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

3. 実施体制・実証フィールド

実施体制

事業受託者：公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

- ・ 統括責任者 : 今井 悠介 (代表理事)
- ・ 執行責任者 : 奥野 慧 (代表理事)
- ・ 地域C o 責任者 : 西山 卓郎
- ・ 検証業務担当者 : 岡田 拓也

* 上記以外ではクーポン業務担当を配置

再委託先：株式会社ながのアド・ビューロ

- ・ 責任者 : 吉沢 文章
- ・ 担当者 : 丸山 弘幸

* その他、複数名がクーポン事業運営事務局を担当

再委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

- ・ 担当者 : 関 恵子 (上席主任研究員)
- : 福塚 祐子 (主任研究員)

* 効果検証、レポートニングを担当

再委託先：地域コーディネーター

- ・ NPO法人長野県NPOセンター 阿部 今日子
 石坂 みどり
- ・ 株式会社ククリテ 石黒 繭子
- ・ 合同会社キキ 九里 美綺
- ・ フリーランス 山本 大輔

実証フィールド

長野市

- ・ 担当部門 : こども未来部 こども政策課
- ・ 対象者 : 小学1年生から中学3年生 (約28,000人)
- ・ 実施経緯 :

長野オリンピックの開催地である長野市は、「子どもたちの参加」を掲げ、当時の子どもたちは大会の観戦や選手との交流、一校一国運動など、本物の体験を通じて多くのことを学び、それが子どもの成長や、生き方・考え方にもプラスの影響を生んできたと感じています。

こうした子どもの成長につながる上質な体験や学びの機会を、形を変えて現在において提供することは、オリンピックを開催した長野市らしい支援の在り方であり、未来に向け「人を育てる」取組を推進するため、本事業を実施します。

長野市子どもの体験・学び応援モデル事業



最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

4. 実証内容概要

	狙い	取組内容
①多様な体験や学びの選択肢の提供（クーポン型助成）	<ul style="list-style-type: none">公的施策による体験クーポンスキームの確立所得制限のない支援による利用率の向上	<ul style="list-style-type: none">住基データから市内の小中学生に対して、オンラインで利用できるクーポンを発行（申請を省き、プッシュ型通知）体験活動等を検索、予約ができるクーポン利用先検索サイトを構築体験活動の定義・利用範囲・使途等を定め、クーポン利用マニュアルを作成
②地域コーディネーターの設置	<ul style="list-style-type: none">経済的・社会的状況に影響されることなく、体験・学びにアクセスできる環境の構築子どものニーズに即した最適なプログラムとのマッチング	<ul style="list-style-type: none">NPO、ソーシャルワーカー等の子ども支援者や当事者へのヒアリング、事業周知特に体験や学びにつながりにくい子どもが参加できる教室・クラブ・サークルの開拓やプログラム構築のサポート困窮家庭、不登校や引きこもり、外国ルーツ、障害などを抱える子ども等の相談支援、利用サポート
③地域で活動する教育事業者、クラブ、サークルの参画	<ul style="list-style-type: none">多様な体験プログラム、教育サービスの可視化地域資源を活用したプログラムの創出子どものサード・プレイスとなり得る地域資源（教育事業者、クラブ等）の開拓	<ul style="list-style-type: none">DM送付、折込チラシ、広告等による事業周知。利用者からリクエストを募り、スタッフ訪問による参画依頼、登録促進を実施登録申請を受け付け、審査の後、参画パートナーとして登録。体験や学習プログラムを検索サイトに掲載クーポン管理システムを構築し、アカウントを発行。クーポンの取扱方法等を定めたマニュアルを作成

4. 実証内容詳細① 多様な体験や学びの選択肢の提供（クーポン型助成）

【全国初】公的施策としてはじめて、体験に重要をおいたクーポン制度を実施
 長野市に居住する小学生・中学生約28,000人に、スポーツや文化芸術、自然体験、民間の各種教室などで利用できる電子ポイント（ハッ！ケンポイント）を提供しました

体験クーポンスキームの構築／検索・予約サイトの開発

長野市子どもの体験・学び応援
モデル事業

体験プログラム検索

対象学年

- 小1 小2 小3 小4 小5
 小6 中1 中2 中3

エリア

選択してください

開催期間

年/月/日 ~ 年/月/日

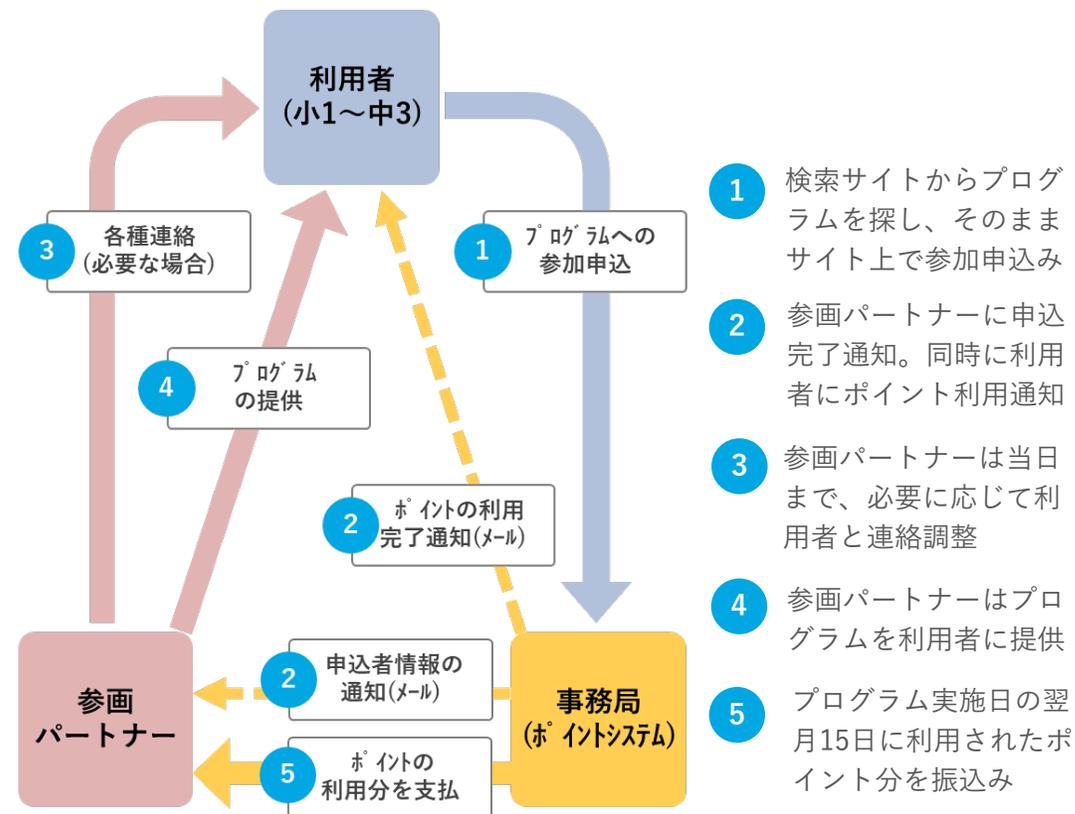
英語でピザ作り、羊とブタにエサあげ、陶芸体験の1日！

- 信州新町・大阿・中条・七二会エリア **音楽**
 アート・造形・工作 英会話・外国語会話 外国文化
 料理 キャンプ・自然体験 レクリエーション
 その他体験活動 フリースクール

プログラム内容

10:00七二会瀬脇集合、10:30北アルプスを眺めて散歩、羊とブタにエサあげ、11:30ピザ作りと美食、12:30カードゲーム、13:00陶芸説明・陶芸体験、14:00終わりの会、14:30施設出発、15:00七二会瀬脇解散

プログラム詳細



4. 実証内容詳細① 多様な体験や学びの選択肢の提供（クーポン型助成）

所得制限のないクーポンを、市内に居住するすべての小学生・中学生に提供しました
申請のハードルを下げるため、申込み手続きを省略し、プッシュ型でクーポンを発行しています

プッシュ型の通知

利用申請⇒交付の流れを廃止し、プッシュ型でクーポンを発行
生徒・保護者は、案内到着後、本登録を済ませて
即時に利用ができるフローにしました。

対象者	市内居住の小学1年生から中学3年生の養育者
ポイント付与額	子ども一人当たり 10,000円分
利用期間	令和5年11月1日～令和6年1月31日
利用方法	スマートフォン等のインターネットに接続できる機器でポイントの利用手続きを行います。 ※ネット利用が難しい方は事務局がサポート

利用ツールの作成

利用者への案内や検索・予約サイトを盛り込んだWEBサイトを構築。
生徒・保護者への周知は全校配布チラシと、住基データを活用し、
小中学生の家庭へのDM送付にて実施しました。



公式WEBサイト



全校配布チラシ

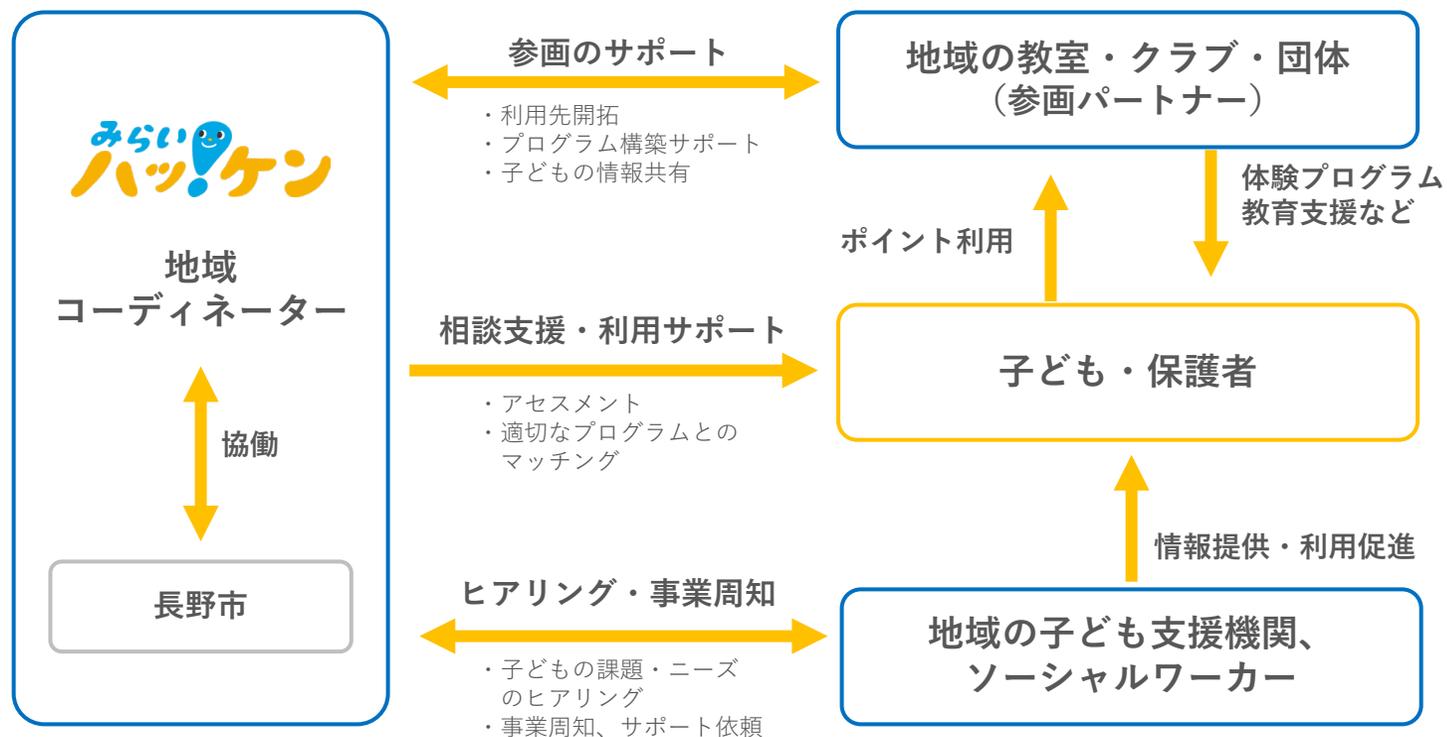


利用の手引き

4. 実証内容詳細② 地域コーディネーターの設置

地域コーディネーターは、「子どもやの声」を聴きながら、子どもたちと体験や学びをつなぐ役割を担いました
特に困難が生じやすい、困窮家庭、不登校、障害などを抱える子どもに重点をおいてサポートを行っています

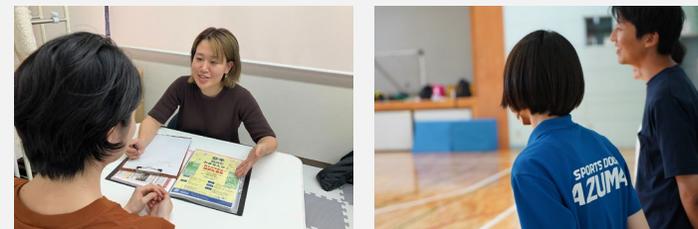
地域コーディネーター業務の全体像



▼地域Coの役割

- ✓ 体験プログラムや教室の参画サポート
- ✓ 子ども・保護者の相談支援・利用サポート
- ✓ 子ども支援団体や当事者へのヒアリング

所得制限のないすべての子どもに提供されるクーポンですが、経済的・社会的に困難な状況に置かれる子どもほど、制度が届かない、利用に至らないケースが多いのが実情です。本事業では、このような子どもや家庭をサポートし、プログラムや居場所につなげる「地域コーディネーター」の設置を試行しました。



4. 実証内容詳細② 地域コーディネーターの設置

子ども支援、福祉、市民活動などを行う長野市内の団体・個人の皆さんが地域コーディネーターとして「子どもたちと体験・学びをつなぐ」役割を担いました



NPO法人長野県NPOセンター
阿部 今日子さん
石坂みどりさん

(阿部) 理事・事務局長。市民協働サポートセンター長。2004年に同NPO入職。市民活動や、特に福祉教育活動に注力
(石坂) 産業カウンセラー。キャリアコンサルタント 国家資格。困窮や発達障害、ひきこもり等の様々な困難を抱える方の社会接続や就労準備支援に従事



株式会社ククリテ
石黒繭子さん

社会福祉士、保育士、発達障害の専門家。21年に社会的養護出身の若者やひとり親らのためのシェアハウス運営を機に株式会社ククリテを起業。子どもから大人まで安心できる居場所づくりの活動を行っている。



合同会社キキ
九里美綺さん

シェアハウスなど、学生や若者と地域や社会を結ぶ事業を行う合同会社キキの代表。「いろんな」人がもっと生き方や働き方が選べるようになるために、仕事や研究、プライベートを問わず活動中。県立長野大学大学院ソーシャルイノベーション研究科在学中。



フリーランス
山本大輔さん

若年者支援NPOの立ち上げ、運営に関わる。その後、別の若年者支援NPOのマネジメント業務を経て、教育関係の企業にて営業として活動。現在フリーランスとして、若者のキャリアと居場所作りについての活動を行なっている。

4. 実証内容詳細③ 地域で活動する教育事業者、クラブ、サークルの参画

長野市内で事業や活動を行う教育事業者・地域クラブ・サークルや、一般企業や市民が行う社会体験、障がいや不登校の子ども等にもむけた特別支援プログラムなど、多種多様なプログラムの参画を受け付けました
計406申請者から811のプログラムが参画しています

募集概要・主な参画要件

募集期間	2023年9月6日～12月15日
申請者	法人、任意団体、個人で子ども等にもむけた活動実績等があること
主な要件	<ul style="list-style-type: none"> 事業の趣旨・目的に賛同し、子どもたちが自分の好きな活動を見つけ、成長できる良質な環境とプログラムを提供すること 利用者の安全・安心及び健全な育成に相応しい環境を確保していること 「実施要綱」並びに「参画パートナー募集要項」「参画パートナー規約」を遵守すること

教育サービス (いわゆる「習い事」)

市の登録を受けた教育事業者等が提供する主に以下に該当する継続的な教育サービス

- ◆ 文化・芸術教室 (英会話、音楽、絵画教室など)
- ◆ スポーツ教室 (野球、ダンス、水泳教室など)
- ◆ 学習教室【中学生のみ】 (進学塾、補習塾、家庭教師など)
- ◆ フリースクール、発達支援



体験プログラム (いわゆる「イベント」)

市の登録を受けた団体や個人が提供する主に以下に該当する単発のプログラム

- ◆ 自然体験・社会体験 (キャンプ、職場体験など)
- ◆ スポーツ・運動 (スキー教室、サッカー体験など)
- ◆ 文化・芸術 (楽器演奏体験、アートイベントなど)



各種ツールの作成

制度の詳細やWEBシステムの使い方、ポイント精算に関する事項などを盛り込んだマニュアルを作成。その他、折込チラシ、DM等を作成し、周知を図りました。



折込チラシ



参画パートナーの手引き

最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

5. 実証結果概要

結果

①多様な体験や学びの選択肢の提供 (クーポン型助成)

- 対象者28,060名のうち、17,575名が本登録を実施（本登録率62.6%）。本登録者のうち、クーポン利用者は13,120名で、利用率は74.7%であった
- 過去1年で「習い事」「体験」どちらも「何もしていない」と回答した2,035名のうち、約半数の1,007名(49.5%)がポイントを利用し、本施策により体験・学びの機会を得た
- 利用満足度は80%以上であった。また、子どもの回答では、約40%が「新しいこと・やってみたかったことにチャレンジ」できたことを評価し、年収が低い世帯ほど高評価であった

②地域コーディネーターの設置

- 子ども支援者や当事者90件から課題やニーズを聞き、133件のクラブ・サークルの登録やプログラム構築のサポートを実施
- 疾病や障がい、不登校、外国ルーツ等の特性に対応していないために、過去にプログラム参加を諦めた経験のある子ども（35名）のうち、7割（25名）が利用し、高い満足度を得た
- 不登校や障害などを抱える子どものコーディネート事例の創出と課題の発見があった

③地域で活動する教育事業者、クラブ、 サークルの参画

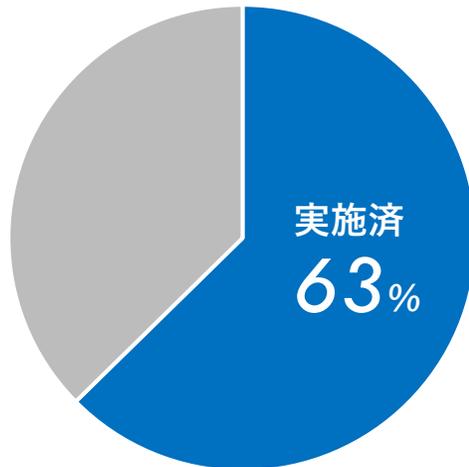
- 406事業者計811のプログラムが参画（教育サービス：472 体験プログラム：339）。多様な学びの選択肢が可視化された
- アンケート結果では、「新しいプログラム・サービスを開発することができた」事業者は40件（21.3%）であり、本プログラムにより、新しい事業や市民活動の創出が見られた
- 利用者の一部が「通いたいと思う場所ができた」と回答。特に年収300万未満の世帯ではこの割合が突出して高かった。参画パートナーが子どものサードプレイスとなる事例も見られた

5. 実証結果詳細① 多様な体験や学びの選択肢の提供（クーポン型助成）

類似事業と比較しても高い捕捉率、利用率となりました

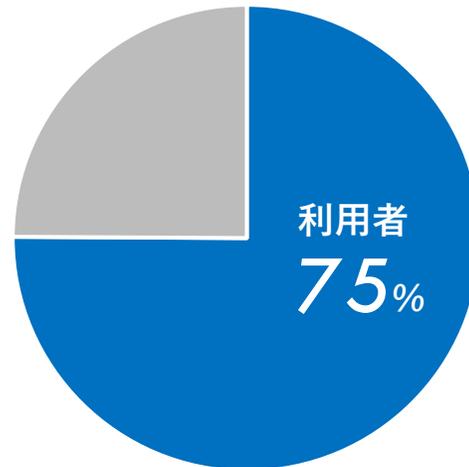
プッシュ型で通知を行ったことや、多方面から事業周知と利用促進を行ったことが要因と考えています

■ 本登録実施率



（類似事業では29.6%*）

■ ポイント利用率



（類似事業では72.4%*）

本登録実施率：

住基データから抽出した対象者数28,060名の内、17,575名が本登録を実施（62.6%）

ポイント利用率：

本登録を実施した17,575名の内、13,120名が1pt以上のポイントを利用（74.7%）

※類似事業：大阪市習い事・塾代助成事業の実施状況（令和6年1月末現在）における初年度（平成25年度）実績を参照

<https://www.city.osaka.lg.jp/kodomo/cmsfiles/contents/0000596/596583/0601.pdf>

■ 事業周知の主な施策

- ・住基データを活用した本登録促進のDM
- ・学校を通じた事業周知メール
- ・ポイント未利用者へのメールマガジン
- ・YouTubeやLINEなどを活用したWEB広告
- ・新聞やテレビ特集等のメディア広報

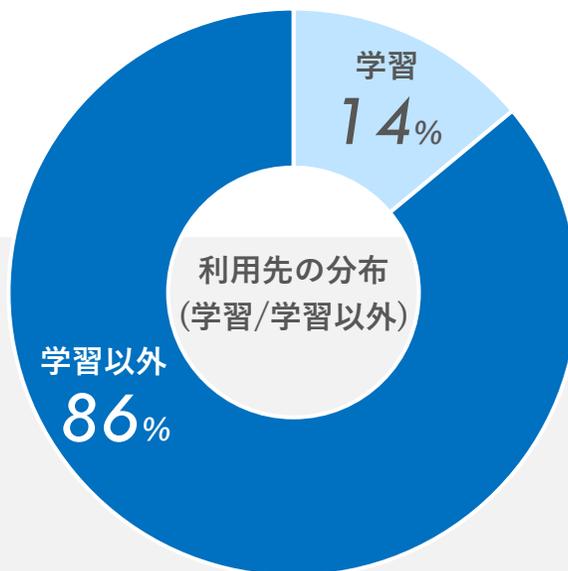
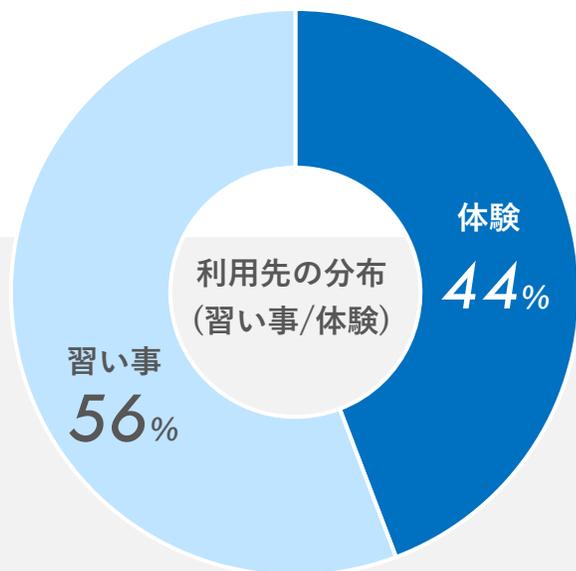
■ 学年ごとの本登録率・利用率

本登録実施率については、利用者の学年で大きな差はなかった。ポイント利用率については、中学3年生が最も高く（81.6%）、小学6年生が最も低い（67.0%）結果となった。

■ 居住エリアごとの本登録率・利用率

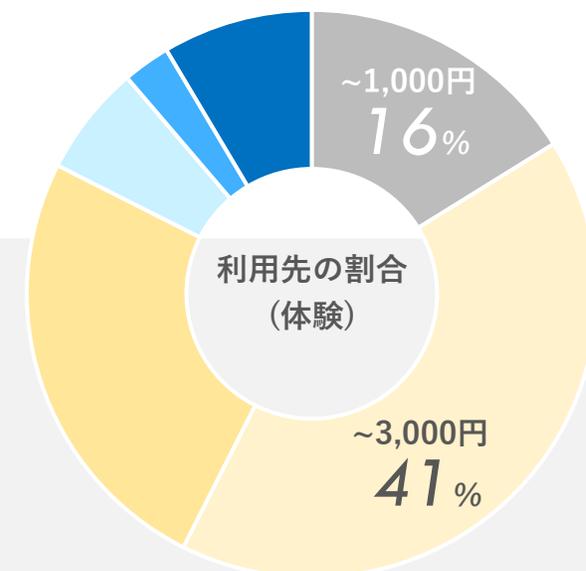
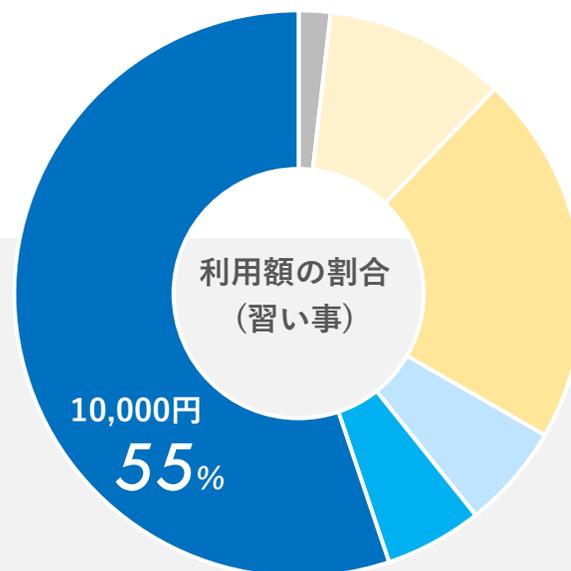
地域コーディネーターが介入した鬼無里エリアが本登録率（90.3%）、利用率（78.6%）で最も高く、そのほかのエリアに関しては、市街地エリアや川中島古戦場・松代・若穂エリアなど、対象者の多いエリアが本登録率、利用率ともに高い傾向がみられた。

5. 実証結果詳細① 多様な体験や学びの選択肢の提供（クーポン型助成）



ポイントの利用件数をみると、56%が習い事で利用されており、残り44%が体験で利用されていました。利用先は文化・スポーツ等の学習塾以外での利用が8割以上を占め、多種多様な体験の機会が提供できました。

1回当たりの利用額をみると、習い事では10,000円満額の利用が多く、体験では3,000円以下の安価な利用が多く確認されました。それに対応して、複数の体験を利用した方の割合が高く、最大で8箇所の体験を利用した方がいました。



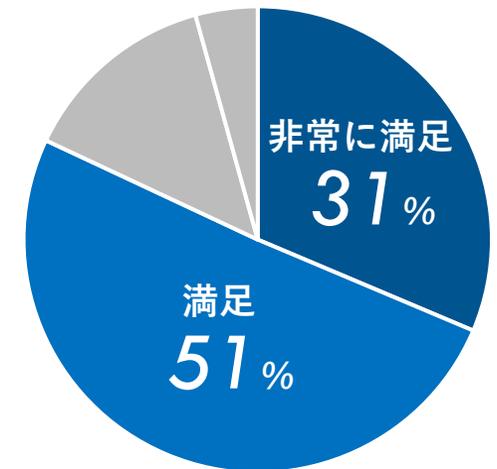
5. 実証結果詳細① 多様な体験や学びの選択肢の提供（クーポン型助成）

利用前のアンケートより

- 直近1年間で習い事を『何もしていない』と回答した方は2,484名(14.2%)でした。体験活動を『何もしていない』と回答した方は11,522名(65.9%)でした。
- 習い事と体験両方について『何もしていない』と回答した方は2,035名(11.6%)いましたが、その内約半数の1,007名(49.5%)がポイントを利用し、体験・学びの機会を得ました。

利用後のアンケートより

- 利用満足度は82%でした。
- 子どもたちへアンケートで「今回参加したプログラムの良かったところ」を尋ねたところ、『新しいこと・やってみたかったことにチャレンジすることができた』という回答が最も多い(36.2%)結果となりました。
- 「参加してよかったこと」に対する回答として、世帯年収が300万円未満では、『通いたいと思う場所ができた』ことが、他の年収層に比べて突出して高い結果となりました。
- 疾病や障がい、不登校、外国ルーツ等の理由でプログラムへの参加をあきらめた経験のある回答者のうち、7割以上が体験・学習のプログラムに参加しました。



5. 実証結果詳細② 地域コーディネーターの設置

複数の体験が一同に介するイベント「こどものモール」の開催

● 活動の経緯

- ・ 地域Coが、利用者の参加ニーズを把握したところ、プログラムを利用する際の事前登録制が利用を促しにくい状況をもたらしていることが明らかとなった。
- ・ 一方、参画パートナーにとっても、プログラムの準備段階から会場費や材料費、スタッフ経費が発生すること、申込者がいない場合でもそれらの経費は自己負担となること、またIT環境が十分でない事業者にとって登録がハードルとなっていた。
- ・ そこで九里地域Coを中心に、長野県立図書館内「信州・学び創造ラボ」を利用し、複数の体験活動事業者が体験活動を出展し、プログラムを予約不要で楽しむことが出来る「こどものモール」を開催した。

● 活動概要と効果

- ・ 出展先は、地域Coのネットワークを活用し協力を得る方式をとったことで、折紙やジオラマ、アート制作や科学教室などユニークなプログラムが提供された。
- ・ 長野市外の利用者もいる公共施設であることや、クーポンの対象学年外の兄弟姉妹との参加等に配慮し、当日の現金参加も受け入れるなど利便性を向上させた。
- ・ 結果、子ども80名、大人を含めると約200名の参加があり、本事業でも最大規模の体験活動となった。
- ・ 事業者にとっては、前出の事前準備費用の負担感が軽減された。また事業者登録も、「こどものモール」として一括対応したことで、IT作業も軽減された。開催後、利用者と講師がつながる等、本事業は活動の広がりにも寄与している。

● 今後の改善点

- ・ イベントを定期開催する場合、スタッフの人員確保や実施場所の確保、登録先の選定・調整等についての仕組み作りが必要である。



5. 実証結果詳細② 地域コーディネーターの設置

多様な子どもを体験につなげる地域コーディネーターの事例

● 活動の経緯

- ・ 本事業では、長野市内在住の「全ての」小中学生が対象である。しかし、身体的特性により体験を行うことが難しい子どもにとって、ポイントの利用が進みにくいことが想定された。
- ・ 石黒・阿部地域Coは、利用者側の実態や、ポイント利用に向けた支援ニーズを把握するため、市内の子どもが通う養護学校等の長野県管轄の教育施設の協力を得てアンケートを実施した。
- ・ この結果、保護者から地域COに連絡を受け、お子さんの障がいをふまえた上で、参加可能なプログラムの発掘/調整支援を行った。

● 活動の概要と効果

- ・ 障がい者に配慮された施設の確保がポイントとなるなかで、検討中であった前出の「こどものモール」が、バリアフリー化が比較的進んでいる公共施設で開催されることから、同館職員の方との連携のもと、休憩スペースの作成や導線作り等をすすめ、イベントへに参加しやすい環境整備を進めていった。
- ・ 当日は安心して会場にアクセスし、様々な体験を楽しむことができ、コーディネーターの介在で体験のハードルを下げる事ができた事例となった。

● 今後の改善ポイント

- ・ 参画パートナーは、特定の活動拠点を持たないケースも多い。加えて、特に障がいを持つ子どもに対応可能な施設は確保しやすいとは言い難い。
- ・ 参画パートナーが、利用者ニーズをふまえてプログラム・サービスを変更改編した際に、速やかにプログラムの募集を可能とするような開催場所リストを整えておくことが必要である。



保護者の声

『子どもは障がいを持っていますので、最初はポイント利用の対象になっていないとは思っていませんでした。阿部地域Coのサポートがなければ、利用することは無かったとおもいます。連絡して本当に良かったです』（事後ヒアリング）

障がいをもつ子どもが参加できる体験プログラムの創出

地域Coのネットワークを活用し、歌や楽器演奏を通じて、自己表現・コミュニケーションを引き出す事を目的としたプログラム「信州・音あそびの会」が参画パートナーとして登録された。障がいを持つ子ども向けのみならず、健常者向け、障がいを持つ子ども向け、個人向けと多様な時間割を提供し、子どもの特徴・特性をふまえて音遊びを楽しむ機会が提供された。複数名で個人プログラムを予約した子ども達は、共感性を発揮したとのこと。

5. 実証結果詳細② 地域コーディネーターの設置

派遣型による体験プログラム提供の事例

● 活動の経緯

- ・ 体験プログラムの多くは、利用者がプログラム提供場所を訪問する形式で利用する。しかし、地域Coが利用者のニーズを把握していく中で、不特定多数の人がいる場所やなじみのない場所に新たに訪問すること自体に不安を覚える子どもにとっては利用が難しく、日常の居場所となっている場所での体験プログラム実施ニーズが浮き彫りとなった。
- ・ そこで、山本・石黒・阿部地域Coにより、新たな参画パートナーの発掘・調整が行われ、派遣型でのフラワーアレンジメントのワークショップと、味噌づくり体験のトライアル実施が実現した。

● 活動概要と効果

- ・ フラワーアレンジメントのワークショップを自宅で体験した子どもたちは、作品を母親にプレゼントしたい思いも加わり、初めての経験に高い集中力と想像力を発揮して制作に挑んでいた。また利用申込みを行った保護者にとっても、クーポンだからこそ新しい体験を選ぶことができた効果について高く評価していた。
- ・ 味噌作り体験は、フリースクールへの派遣型で実施したことで、初めて訪れる場所や人に会うことが苦手な子どもに対し、安心できる居場所において、新たな体験を提供できた。子どもたちも笑顔で積極的に参加することが出来ており、既知のスタッフの支援もあり、初めて会った講師ともスムーズな交流が出来ている。
- ・ 参加した不登校傾向の児童や初めて行く場所/人が苦手な子にとって貴重な受け皿となり、新たな体験機会の創出が図れた。

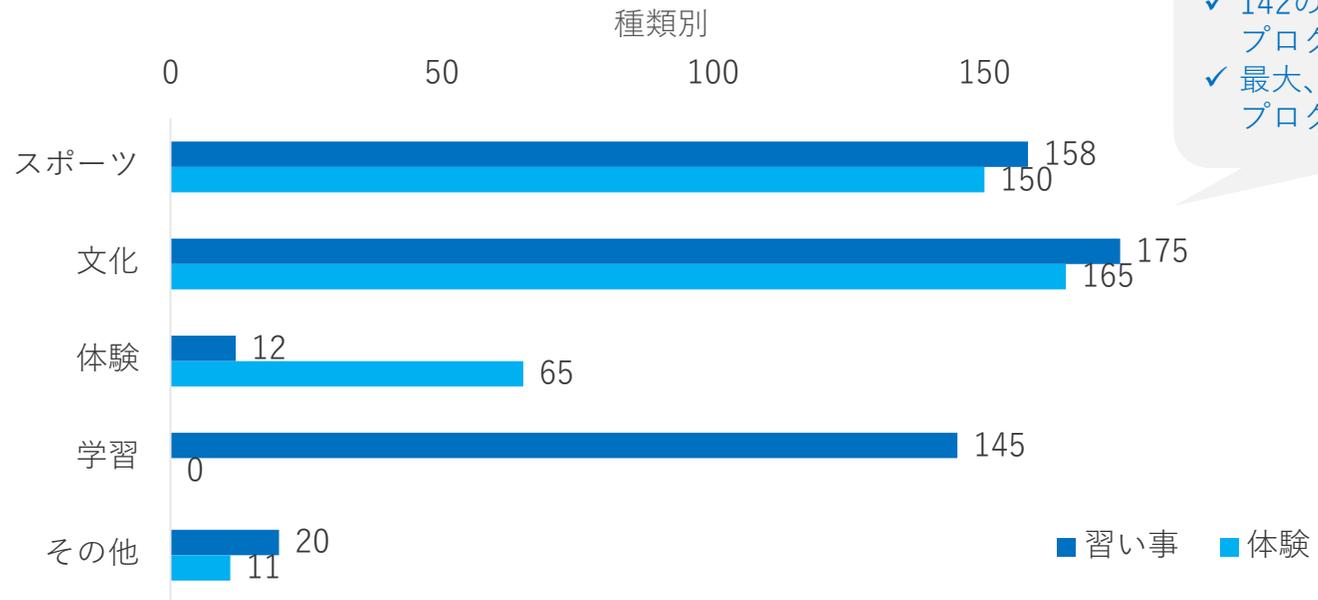
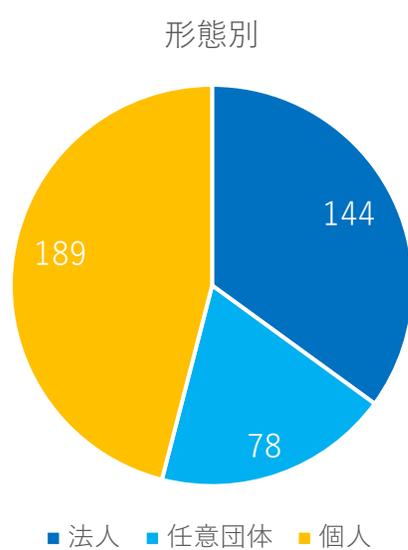


● 今後の改善ポイント

- ・ 派遣型の実施を通じて、不登校傾向の児童や初めて行く場所や人が苦手な子の体験ニーズに応える新たな手法であることが確認できた。
- ・ 一方、実施に向けて利用者側と参画パートナー側双方との細やかな調整が必要となり、地域Coの負荷が高い。利用者側からの相談、参画パートナーへの協力依頼、リスク対応など、事務局で仕組み作りが必要となる。

5. 実証結果詳細③ 地域で活動する教育事業者、クラブ、サークルの参画

406の申請者から計811のプログラムが参画（教育サービス(習い事)：472 体験プログラム(単発イベント)：339)
主に長野市内で活動する団体、個人、企業が参画し、体験・学びの選択肢が可視化されました



✓ 142の申請者が複数のプログラムを登録
✓ 最大、1申請者が24のプログラムを登録

▼本事業に参加したきっかけ（主なもの／一部選択肢を非表示）

合計	自治会や子ども会 地域活動団体・中 間支援組織からの 紹介	市の広報をみて	利用者や保護者か らの紹介	長野市や運営事務 局からの依頼・声 かけ
	188	11	26	53
	100.0%	5.9%	13.8%	28.2%
				121
				64.4%

▼本事業に参加した理由（主なもの／一部選択肢を非表示）

合計	市全体で子どもた ちの成長を支援し ていく事業趣旨に 賛同したから	貴社・団体等（個 人も含みます）の 事業・活動を周知 する機会だと思っ たから	子どもたちの新た な参加を促すきっ かけとなるから	月謝に活用できる ことで顧客サービ ス向上につながる から	継続的な参加につ ながり、貴社・団 体等の事業の発 展・成長につなが るから
	188	143	109	114	97
	100.0%	76.1%	58.0%	60.6%	51.6%
					73
					38.8%

5. 実証結果詳細③ 地域で活動する教育事業者、クラブ、サークルの参画

市民、団体、企業の参画による成果

1 地域資源の可視化

本事業のよかった点として、利用者の約40%が「子どもの体験・学びを数多く知ることができた」という点をあげています。これまで散逸的だった活動情報がまとまって利用者へと可視化され、一元化されたことに対する評価が高い結果となりました。

2 市民活動、事業の創出

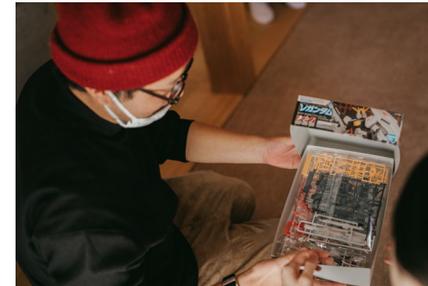
「新しいプログラム・サービスを開発することができた」事業者は40件（21.3%）であり、本プログラムにより、新たな体験・学びの活動が生まれました。また、この機に活動を改良・改善したり（約30%）、プログラムやサービス数を増やしたりする事業者も見られました。（約15%）

3 サードプレイスの発見

子どもが放課後を過ごす自宅以外の場所は「塾や習い事」が最多である一方で、低所得層ほど低い結果となりました（最大20ポイント差）。本事業では居場所をつくることにも注力してきましたが、特に年収300万円未満の世帯では「通いたいと思う場所ができた」との回答が13.6%と突出して高い結果となりました。

参画パートナーの事例・声

従来から長野市松代町で不登校の子どもの支援を行う「フリースクール未来・松代校」は、本事業を機に「アート制作」「はじめてのガンブラ作成」の2つのプログラムを作りました。以前から地域の方々と居場所を活用したプログラムをやりたいと考えていた担当者が、ポイントを活用することで活動を創出。不登校の子どもに限らず、長野市内から広く参加者が集まり、1日体験プログラムを親子一緒に楽しみました。集まった子ども同士や親子同士が共通の趣味から仲良くなり、出会いや交流も生まれ、フリースクールの周知にもつながりました。



▼参画パートナーの声

金銭的な理由で利用を控えている、または少なくしている家庭があるので、ポイントの利用期間が増えるとポイントを有効に使える家庭が増えると思います。この事業に参加したことで、保護者からは感謝の言葉をいただきました。

最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

6. 今後の自走・普及プラン

2023年度モデル事業の課題と打ち手

1. 制度設計上の課題

ポイント提供額不足、利用期間・プログラム登録期間の短さ、子どもの特性に合うプログラムがない等の理由から、利用できなかった子どもや、プログラム登録をできなかった事業者がいました。

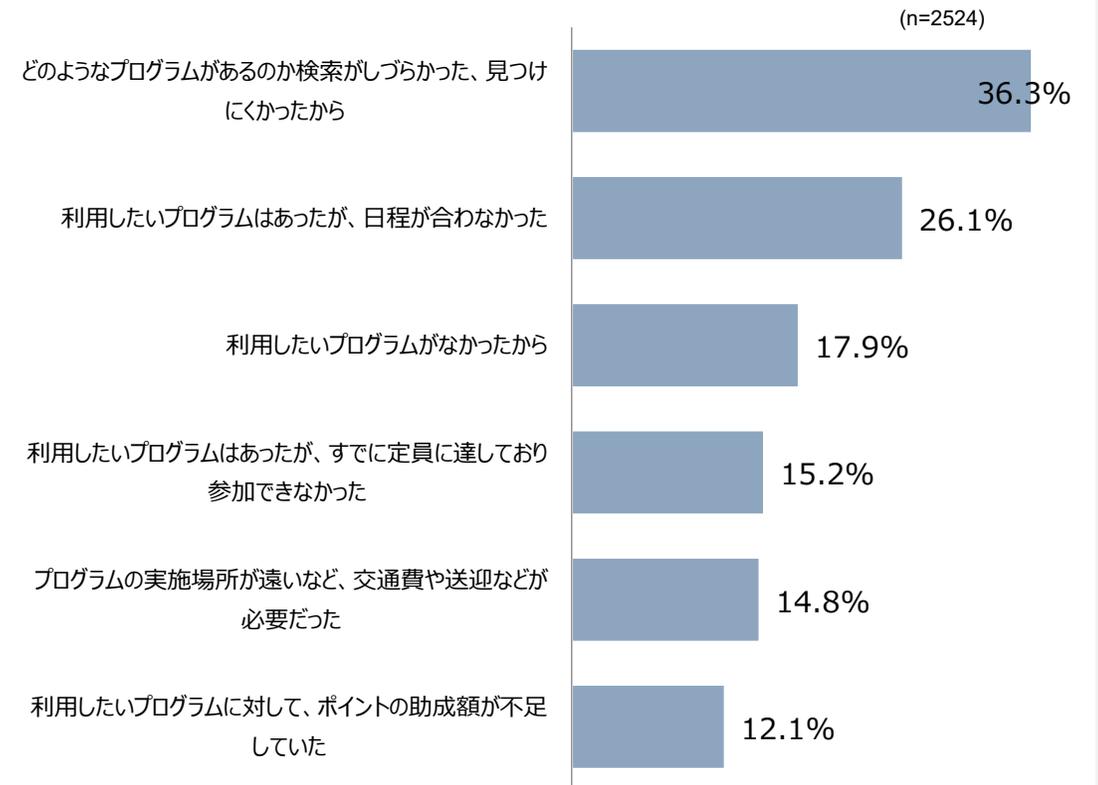
2. 運営面の課題

予約なしで参加できない、システムが使いづらい・検索しづらい、事業者の既存システムと合わない、登録申請が面倒等の課題により、利用や登録にハードルがある方がいました。

2024年度より制度改善を行い、事業を継続

- 1 ポイント付与額の増額（10,000円分⇒30,000円分）
- 2 利用期間は3ヶ月から通年に
- 3 地域コーディネート業務（利用支援、関係機関連携）を強化
- 4 予約なしで利用ができる現地決済機能を追加
- 5 WEBサイト、検索サイトの改善、改修
- 6 ニーズに応じたプログラム構築、きめ細やかな情報開示
- 7 無料の市民活動、社会貢献活動も登録（子どもの体験の可視化）

ポイントを利用しなかった理由や、ポイントを利用する上で不安・不満に思ったこと
（主なもの／一部選択肢非表示）



6. 今後の自走・普及プラン

I 期（2023-2025：体験クーポンモデルの精緻化）

寄付金を活用した自主事業及び自治体と業務委託契約を締結し、体験クーポンモデルの精緻化を進めるため、特に次の5つの施策を実施していきます。

① 効果的なクーポン型助成スキームの確立

検証分析を行いながら、助成額、利用先の範囲、利用期間、プログラムの中身など、より効果的なクーポンスキームを定義し、制度設計に反映する。

② 地域コーディネーターのモデル化

子どもと体験・学びをつなぐコーディネート業務についてノウハウを蓄積し、支援方法、実施体制、対象規模、研修制度等を整備し、体系化を行う。

③ 参画パートナーとのネットワーキング

スポーツ、文化活動、自然体験などを提供する参画パートナーとのネットワーク構築を進め、体験活動分野におけるコミュニティ形成を図る。

④ 協賛モデルの構築

特に経済困窮・特性のある子どもに向けた支援や、送迎・用具のサポート。また、活動場所の無償提供など、地域企業による協賛モデル構築を進める。

⑤ 情報発信による成果・課題の訴求

調査研究、効果測定や自治体等による事業事例の共有を行い、体験格差の課題、体験活動の必要性・有効性を社会に発信する。

II 期（2026～：体験クーポンの政策化による普及）

体験・学びを子どもの権利として保障するため、国として公的支援のプラットフォーム構築を目指します。

- 従来から実施しているクーポン型助成制度においては、コーディネーターの設置や効果的な制度設計を加えた新しい形に移行する。
- 自治体が公的制度として実施する場合、何らか国として支援できる体制を目指す。
- 体験クーポンの運営に関するノウハウや様式が公開・共有され、各地域で運営が行える状態をつくる。

部活動の地域移行モデルとしてクーポン型助成スキームが活用され、機会格差が生まれない仕組みを構築します。

現状、部活動地域移行におけるデメリットとして、①指導者や受け皿の確保、②生徒の安全上の不安、③保護者の経済的負担などが挙げられている。今回実施した事業においては、いわゆる習い事の選択肢が472教室登録した。これらの事業者は部活動の受け皿の候補となる。また、費用負担の軽減を行う補助金を事業者側ではなく利用者側にクーポン型で助成することで、用途を限定しながら事業者の質向上や活性化に寄与することができる。加えて、事業者登録のガイドラインの策定、地域Coによる利用サポート等は、部活動の地域移行においても重要なモデルとなる。

最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

Appendix

地域Coの多様な支援活動例

支援活動例①

子ども・保護者（利用者側）への情報提供

- 困難を抱える子ども達への情報提供については、困難を極めた。たとえば、特別支援学校・養護学校、児童養護施設や、不登校の子どもたち、DV被害を受けて避難しているケースなど、小中学校や教育委員会ルートだけでは十分に情報が届いていないケースもあった。これらについては、小中学校・教育委員会といった面的なカバーからはこぼれてしまったケースであり、丁寧に連絡を続けていった。今後の改善ポイントとして、今回ステイクホルダーへの働きかけ先ネットワークを活かし、広域自治体・基礎自治体と所管課間での連絡会議などにより、迅速かつ漏れの無い連携体制構築が重要と考えられる。

支援活動例②

参画パートナー（企業・事業者）の発掘

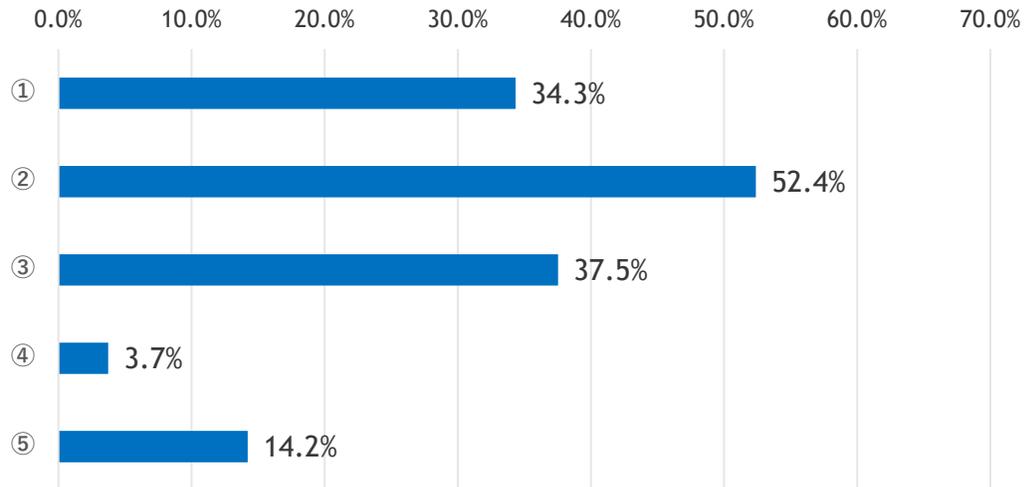
- 本事業開始当初、市内事業者には事業が十分認知されておらず、登録がすすまなかった。そこで、登録の少ない分野を中心に、各社に個別訪問を行った。学習塾等では月謝等への充当が可能なことが知られていなかった上、月謝の自動引き落としシステムを導入している事業者が多いためにポイント利用に係る事務的負担が大きく登録が難航を極めた。そこで、特別プログラムや祝日限定プログラムといった形での新規プログラム・サービス提供を提案するなど相談にのりながら、登録事業者数を増やしていった。
- まだ多くの市内未登録事業者がいるなかで、今後に向け、自治体事業としての信頼性を活かし、産業経済の所管課等から、経営者団体・経済団体等での説明機会が得られれば、団体からの事業者周知の促進や、個別訪問につなげやすいと考える。事業者とも縁がある地銀や信金信組を通じて周知する活動も一案である。
- 通常のビジネスでは子ども向けの事業を行っていない事業者にとって、当初は、長期的に収益化を目指すことが可能なプログラムを試行する場であることが、参加メリットとの仮説のもとで声をかけていったが、長野市内には、地域に根付いた事業を展開する事業者が多く、むしろ「子どもを対象にして利益をあげたいとは思わない」「営利目的ではないプログラムを提供していきたい」といった声が多数聞かれた。こうした市内事業者特性を踏まえると、今後は、ゼロポイントでも登録できるプログラムが、事業の多様化を促進すると考えられる。

支援活動例③

参画パートナーの登録支援例

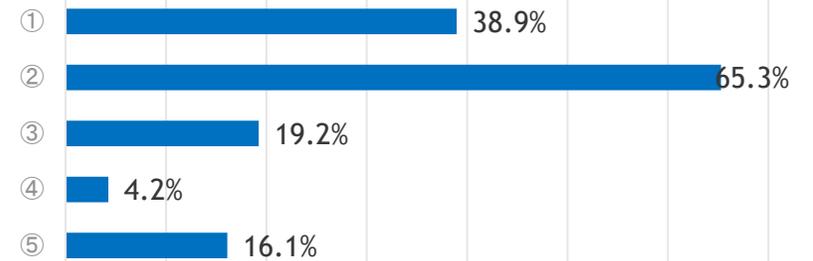
- 登録手続きはWEBから行わなければならない、複雑なために、特に個人で高齢の方にとって、パートナー登録はハードルになっていた。本事業の相談に来館いただいたときに、持参していたPCを用いてたまたまスタッフが登録支援を行った。多様なプログラムを準備するためには、活発な活動をしているシニア世代により多く活躍いただきたいが、その際には登録手続きが課題となると思われる。

(参考) 事前アンケート結果

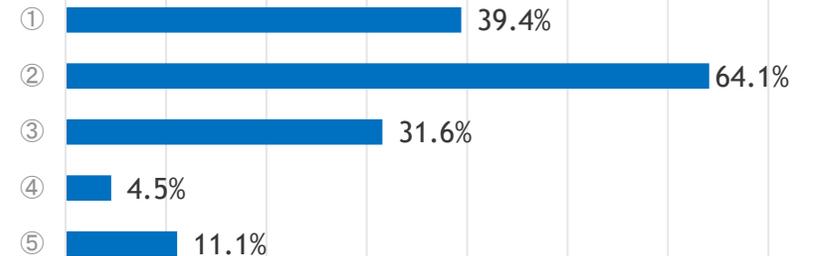
直近1年間の習い事への参加経験

選択肢	件数	割合
1. 文化・芸術教室（英会話・音楽・絵画教室など）	5,999	34.3%
2. スポーツ教室（野球・ダンス・水泳教室など）	9,154	52.4%
3. 学習教室（進学塾・補習塾・家庭教師など）	6,557	37.5%
4. その他	654	3.7%
5. 何もしていない	2,484	14.2%

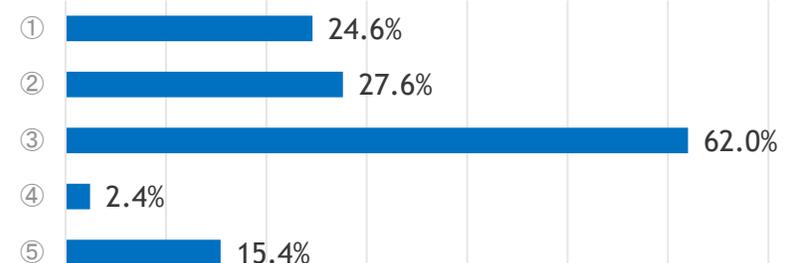
(小学生低学年)



(小学生高学年)

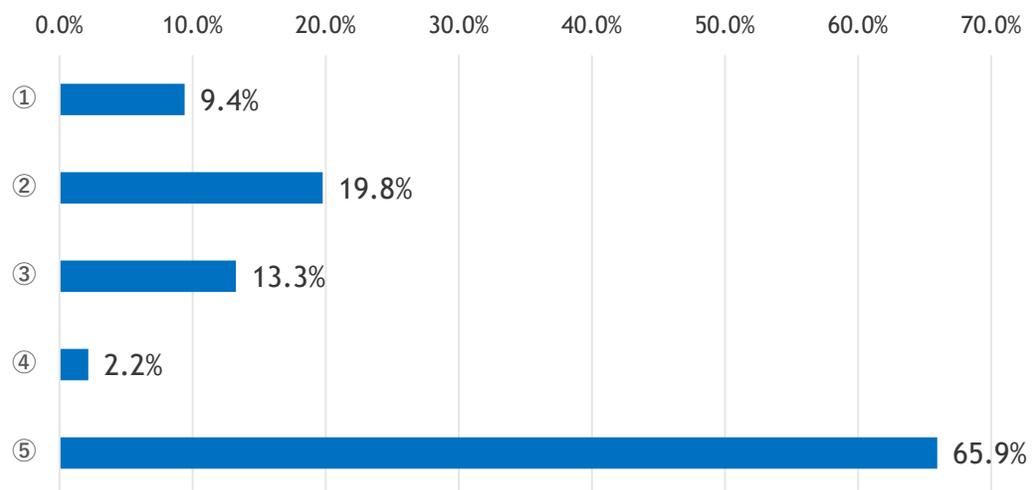


(中学生)



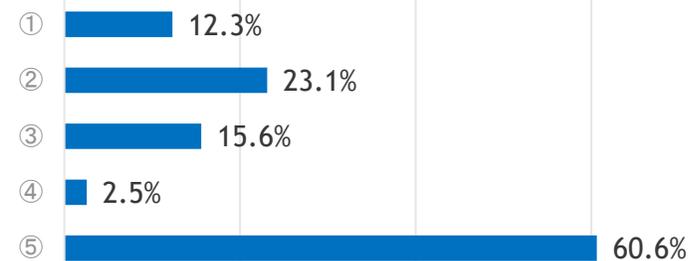
(参考) 事前アンケート結果

直近1年間の体験活動への参加経験

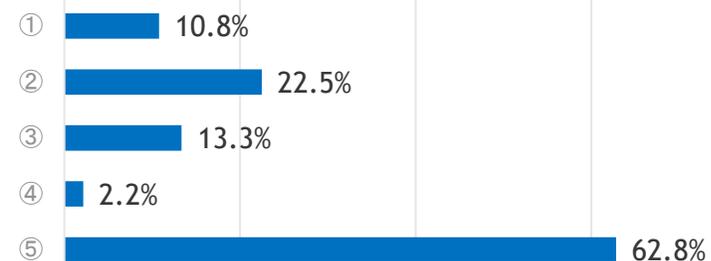


選択肢	件数	割合
1. 自然体験・社会体験（キャンプ、職場体験など）	1,642	9.4%
2. スポーツ・運動（スキー教室、サッカー体験、現地でのプロスポーツ観戦など）	3,454	19.8%
3. 文化・芸術（楽器演奏体験、アートイベント、現地でのコンサートや演劇鑑賞など）	2,316	13.3%
4. その他	378	2.2%
5. 何もしていない	11,522	65.9%

（小学生低学年）



（小学生高学年）

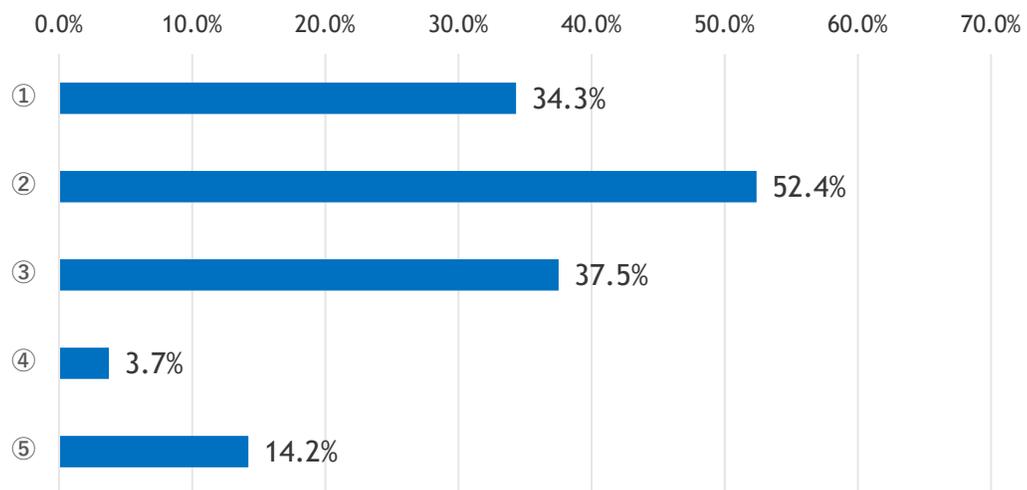


（中学生）



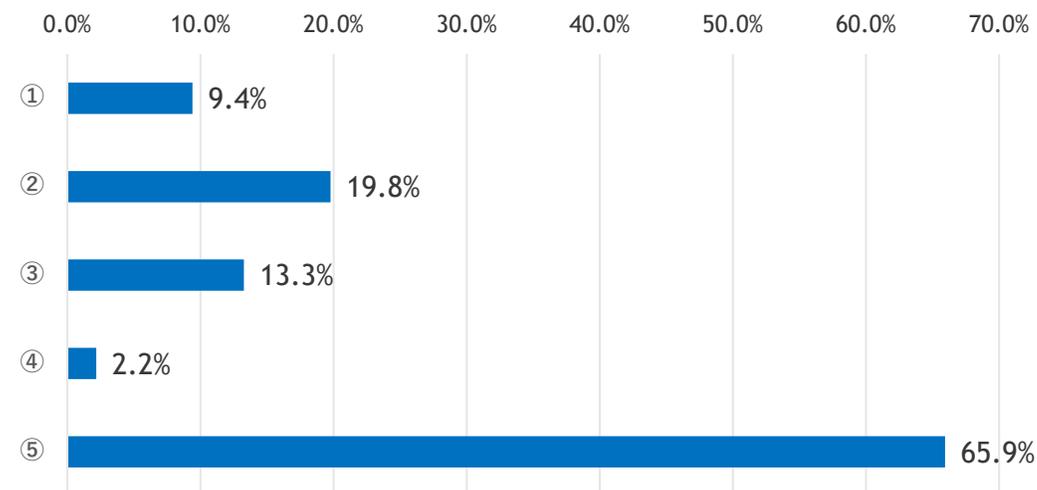
(参考) 事前アンケート結果

直近1年間の習い事への参加経験



選択肢	件数	割合
1. 文化・芸術教室（英会話・音楽・絵画教室など）	5,999	34.3%
2. スポーツ教室（野球・ダンス・水泳教室など）	9,154	52.4%
3. 学習教室（進学塾・補習塾・家庭教師など）	6,557	37.5%
4. その他	654	3.7%
5. 何もしていない	2,484	14.2%

直近1年間の体験活動への参加経験

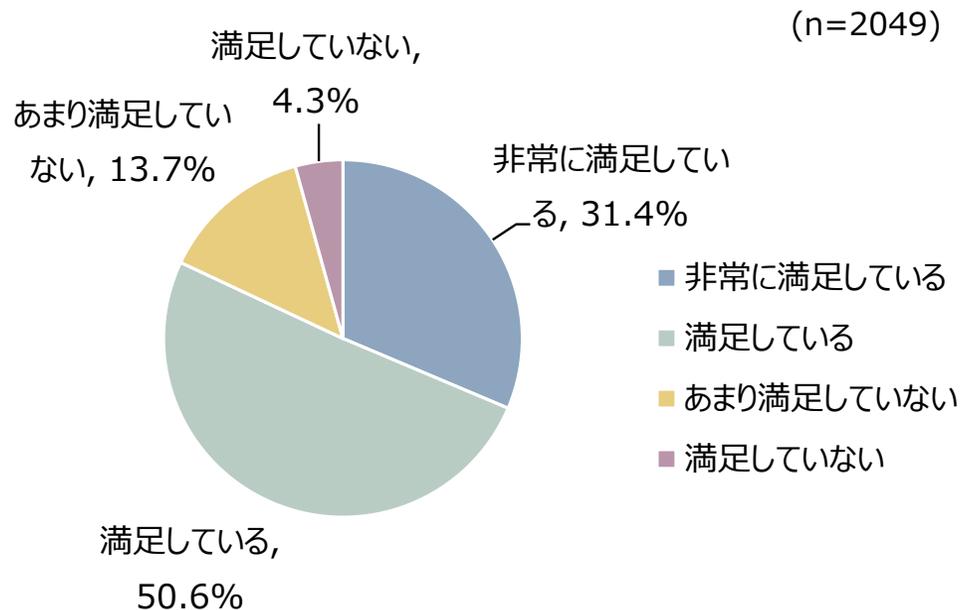


選択肢	件数	割合
1. 自然体験・社会体験（キャンプ、職場体験など）	1,642	9.4%
2. スポーツ・運動（スキー教室、サッカー体験、現地でのプロスポーツ観戦など）	3,454	19.8%
3. 文化・芸術（楽器演奏体験、アートイベント、現地でのコンサートや演劇鑑賞など）	2,316	13.3%
4. その他	378	2.2%
5. 何もしていない	11,522	65.9%

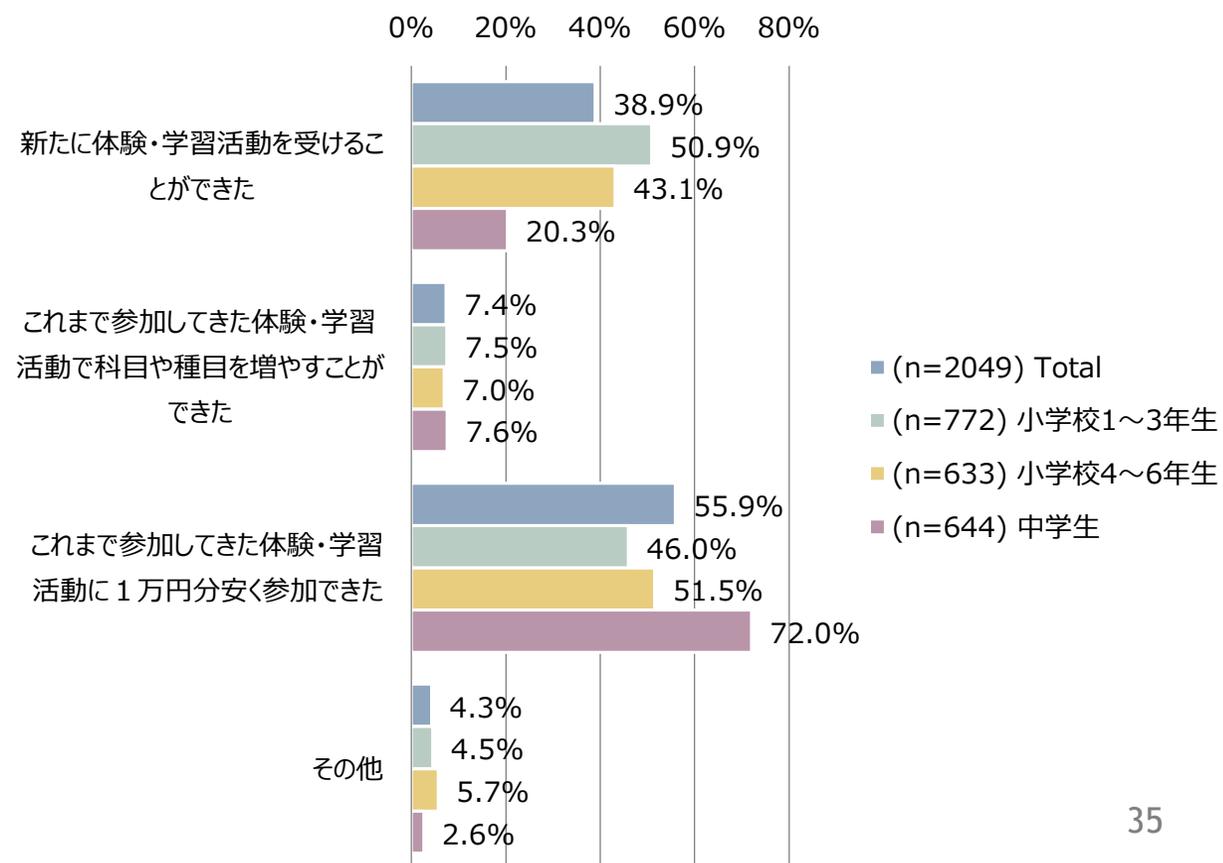
(参考) アンケート結果

- ✓ 利用者アンケートの回答者 (N=2,524) のうち、ポイントを利用した人は8割以上 (N=2,049) である。ポイント利用者の満足度を見ると、「非常に満足」と「満足」の合計が8割以上に達し、非常に高い。
- ✓ 学年別では、小学生では新たな体験・学習機会につながっている割合が高いのに対し、中学生では学習等の経費に充当されている。

ポイント利用者の満足度 (SA, N=2,049)



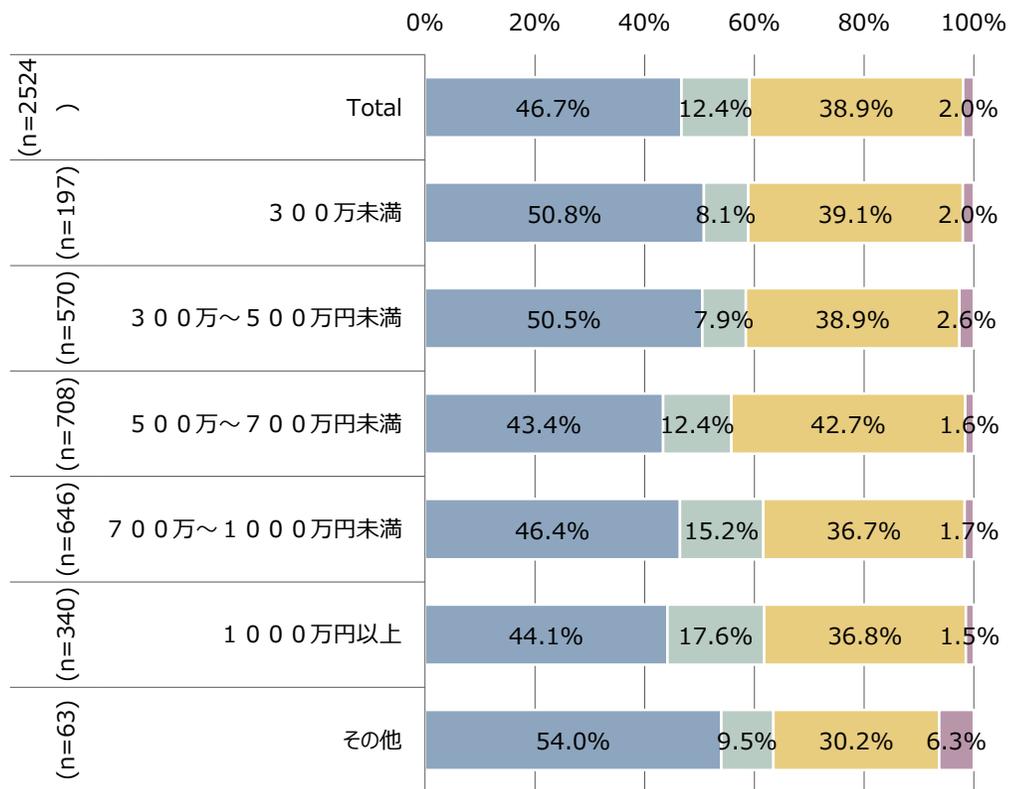
年代別に見た、ポイントの使いみち (MA, N=2,049)



(参考) アンケート結果

- ✓ 世帯年収別にみると、年収が低い層では、これまでに体験・学習プログラムへの参加をあきらめた経験がある人が多い。
- ✓ 参加をあきらめた理由としては、世帯年収が300万円未満では、「保護者に経済的余裕がなかった」が65%と、全体平均より15ポイント以上高く、「保護者に精神的・体力的余裕がなかった」も26%と高くなっている。

世帯年収別 体験・学習の参加をあきらめた経験の有無 (SA,N=2,524)



世帯年収別に見た、体験・学習プログラムへの参加をあきらめた理由 (MA,N=1,179)

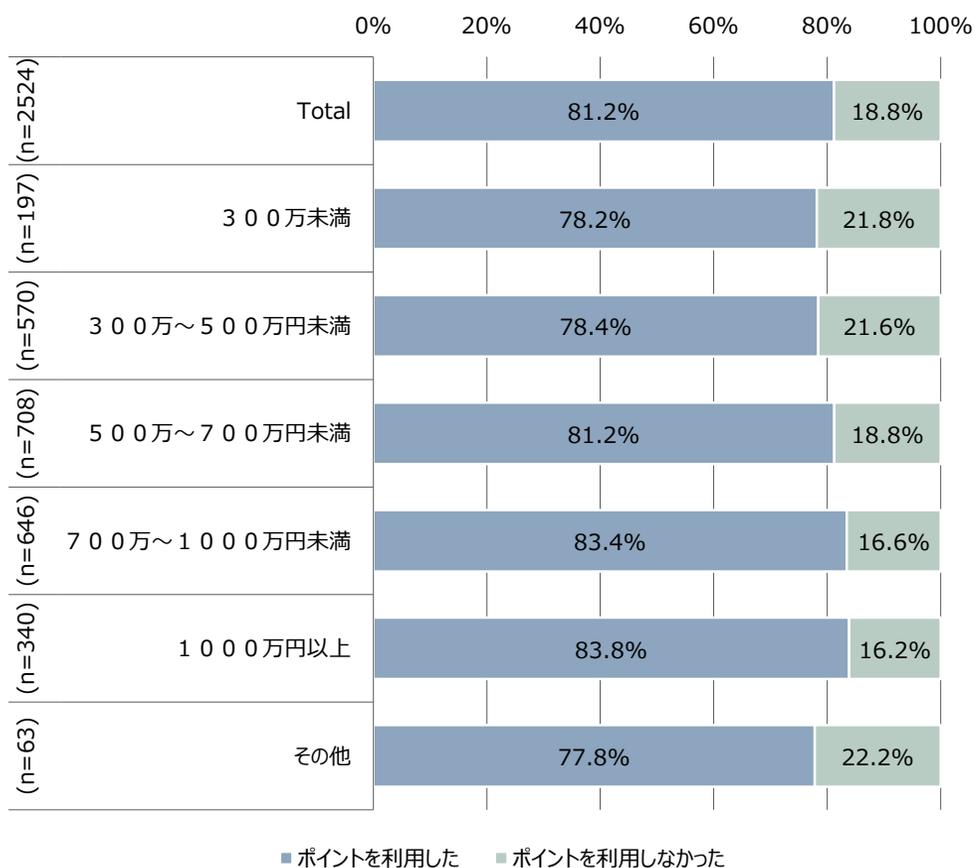
	合計	保護者に経済的余裕がなかった	体験や学習活動の情報を見つけられなかった・探す時間がなかった	体験や学習活動が近場で行われていなかった	日程が合わなかった	疾病や障害、不登校、外国ルーツなど、子どもたちの特性に対応していなかった	保護者に精神的・体力的余裕がなかった	必要性を感じなかった	その他
Total	1179	449	198	387	714	35	225	14	173
	100.0%	38.1%	16.8%	32.8%	60.6%	3.0%	19.1%	1.2%	14.7%
300万円未満	100	65	16	37	51	3	26	1	12
	100.0%	65.0%	16.0%	37.0%	51.0%	3.0%	26.0%	1.0%	12.0%
300万円～500万円未満	288	157	53	94	158	13	55	2	37
	100.0%	54.5%	18.4%	32.6%	54.9%	4.5%	19.1%	0.7%	12.8%
500万円～700万円未満	307	123	45	86	188	7	62	2	56
	100.0%	40.1%	14.7%	28.0%	61.2%	2.3%	20.2%	0.7%	18.2%
700万円～1000万円未満	300	79	53	96	190	7	56	6	38
	100.0%	26.3%	17.7%	32.0%	63.3%	2.3%	18.7%	2.0%	12.7%
1000万円以上	150	15	25	60	108	3	20	1	24
	100.0%	10.0%	16.7%	40.0%	72.0%	2.0%	13.3%	0.7%	16.0%
その他	34	10	6	14	19	2	6	2	6
	100.0%	29.4%	17.6%	41.2%	55.9%	5.9%	17.6%	5.9%	17.6%

- 参加を検討したが、あきらめたプログラムがある
- すべて参加しており、あきらめたプログラムはない
- これまでに検討したプログラムは特になし
- その他

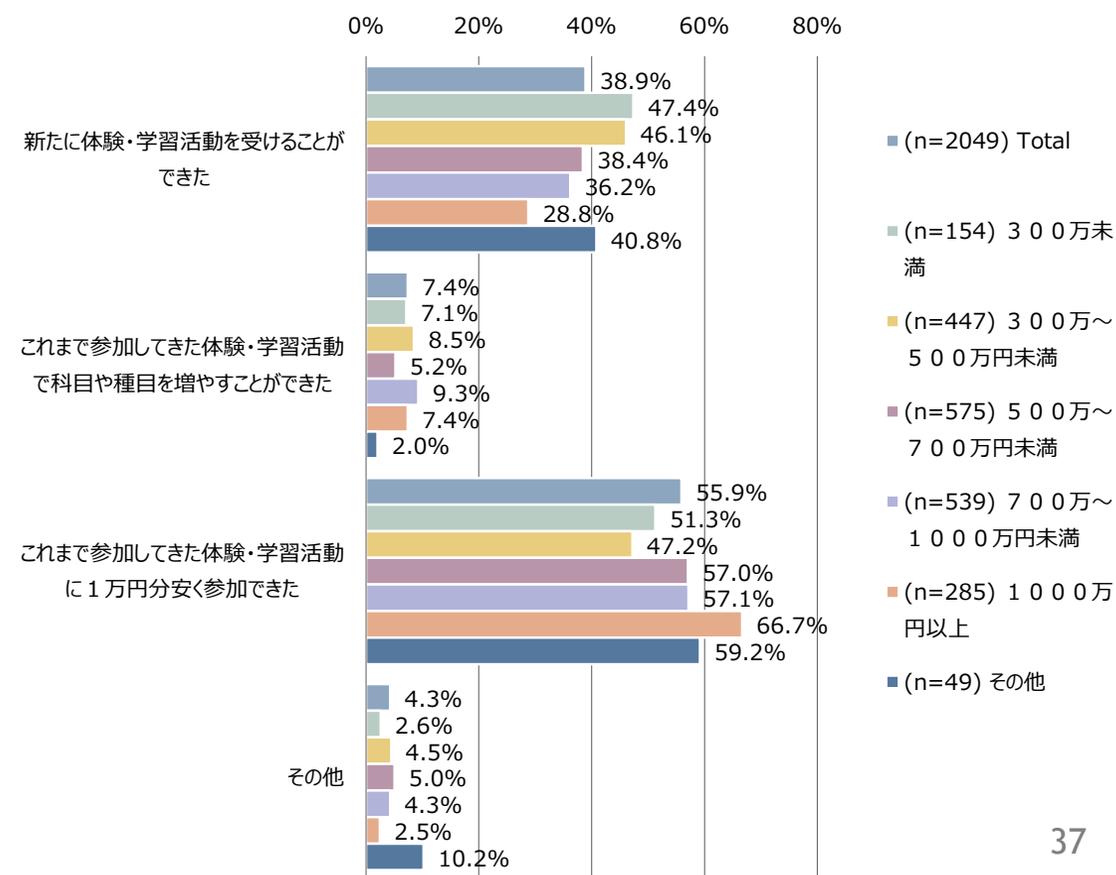
(参考) アンケート結果

- ✓ 世帯年収別にポイントの利用状況を見ると、どの層でも8割前後の利用が見られ、年収が低い層でも8割弱の利用が見られる。
- ✓ 使い道をみると、年収が低い層では、新たな体験・学習への参加が高く、年収が高い層では、これまで参加してきた体験・学習費用への充当が高くなる傾向がみられる。

世帯年収別に見た、ポイントの利用状況 (SA, N=2,524)



世帯年収別に見た、ポイントの使いみち (MA, N=2,049)



(参考) アンケート結果

子どもが放課後に過ごすことが多い場所として（複数回答）全体の約9割は「自分の家」と回答しており「塾や習い事」が3割とこれに続く。世帯年収別にみると、「塾や習い事」については世帯年収が高いほど選択率も高まり「公園」「友達の家」「ゲームセンターやカラオケボックス」などは、年収が下がるほど選択率が高まる傾向がみられる。

子どもが放課後や休日に過ごすことが多い場所 (MA、N=2,049)

	合計 (回答数)	自分の家	友だちの家	親せきの家	塾や習い事	部活動やスポーツクラブ などの活動場所	図書館・児童館	公園	学童クラブ	ファストフード店、ファミリ ーレストラン	ゲームセン ターやカラ オケボックス	その他
Total	2,524	88.0%	7.2%	6.9%	30.6%	24.0%	6.0%	11.9%	19.1%	1.0%	1.4%	3.0%
300万未満	197	89.8%	8.6%	4.1%	20.3%	24.4%	5.6%	15.2%	20.3%	1.0%	3.0%	2.5%
300万～ 500万円 未満	570	87.4%	8.9%	5.8%	23.2%	19.8%	5.1%	13.3%	19.1%	1.1%	2.1%	3.2%
500万～ 700万円 未満	708	88.3%	7.2%	9.0%	31.8%	24.3%	6.5%	11.9%	18.6%	0.8%	0.7%	3.2%
700万～ 1000万 円未満	646	87.3%	6.3%	7.0%	33.1%	28.0%	6.3%	11.6%	20.3%	1.1%	1.2%	2.9%
1000万 円以上	340	88.8%	4.4%	5.9%	42.9%	25.0%	5.9%	8.5%	17.4%	0.9%	0.9%	2.1%
その他	63	87.3%	9.5%	4.8%	23.8%	11.1%	6.3%	9.5%	19.0%	0.0%	1.6%	4.8%

(参考) アンケート結果

今回プログラムに参加した子どもの回答からは、「新しいこと・やってみたかったことにチャレンジ」できたことへの評価が世帯年収が低いほど高い。また、特に世帯年収が300万円未満では、「通いたいと思う場所ができた」ことへの評価が1割以上と、他層に比べて突出して高くなっている。前述の「子ども達が子どもが放課後や休日に過ごすことが多い場所」をふまえると、本事業が新たな居場所を提供している様子がうかがえる。

世帯年収別に見た、今回参加したプログラムの良かったところ（子ども回答）(MA、N=2,049)

	合計 (回答数)	新しいこと・ やってみたかっ たことにチャレ ンジすることが できた	わからなかった こと・知りた かったことを学 ぶことができた	大人と一緒に取 り組んでくれ た・教えてくれ た	友人と一緒に取 り組むことがで きた	新しい友達・知 り合いが近所に できた	通いたいと思う 場所ができた	特にない	その他
Total	2,049	36.2%	16.8%	8.7%	10.6%	2.0%	6.7%	35.3%	8.0%
300万円未満	154	42.9%	17.5%	7.8%	10.4%	2.6%	13.6%	29.9%	6.5%
300万円～500万円未満	447	40.9%	15.2%	10.5%	13.4%	1.8%	5.1%	32.0%	8.1%
500万円～700万円未満	575	35.8%	17.7%	9.9%	9.7%	2.6%	6.4%	35.0%	9.0%
700万円～1000万円未満	539	34.1%	15.4%	7.2%	10.0%	0.9%	6.3%	37.3%	8.2%
1000万円以上	285	29.5%	20.0%	7.4%	10.2%	2.8%	7.0%	41.1%	4.9%
その他	49	36.7%	16.3%	4.1%	6.1%	0.0%	6.1%	30.6%	14.3%

(参考) アンケート結果

今回プログラムに参加した子どもの回答について、「新しいこと・やってみたかったことにチャレンジ」できたことへの評価を学年別にみると、小学生の評価が高く、小1～3年生については49.1%、小4～6年生についても41.2%との結果を得た。また、「大人と一緒に取り組んでくれた・教えてくれた」「友人と一緒に取り組むことが出来た」についても同様に小学生の方が中学生と比べ選択割合が高い。一方で、中学生では「わからなかったこと・知りたかったことを学ぶことが出来た」ことに対する評価が高い。

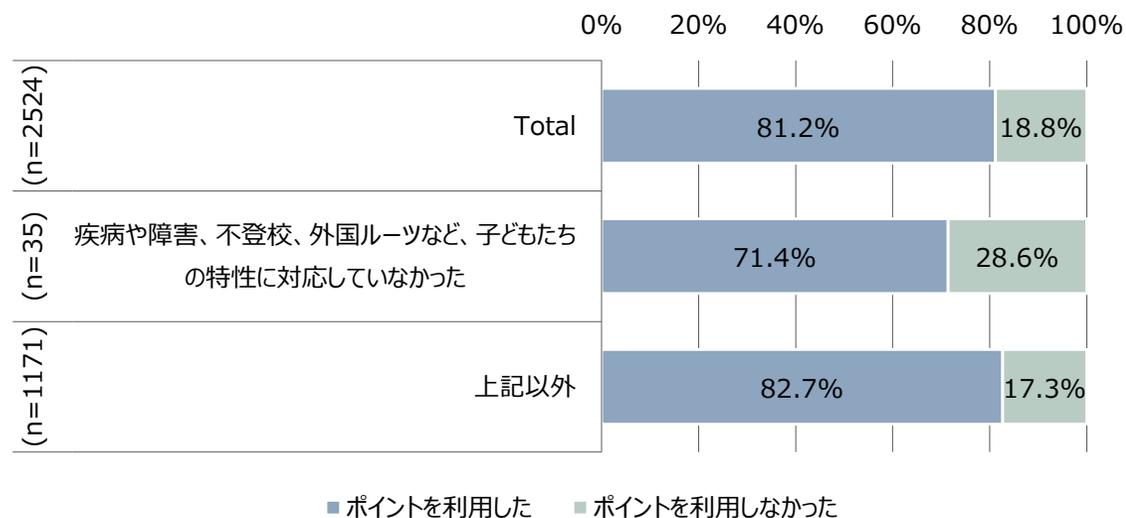
学年別に見た、今回参加したプログラムの良かったところ（子ども回答）（MA、N=2,049）

	合計 (回答数)	新しいこと・ やってみたかっ たことにチャレ ンジすることが できた	わからなかった こと・知りた かったことを学 ぶことができた	大人と一緒に取 り組んでくれ た・教えてくれ た	友人と一緒に取 り組むことが できた	新しい友達・知 り合いが近所に できた	通いたいと思 う場所ができた	特にな い	その他
Total	2,049	36.2%	16.8%	8.7%	10.6%	2.0%	6.7%	35.3%	8.0%
小学校1～3年 生	772	49.0%	13.5%	11.3%	11.9%	2.6%	8.5%	28.2%	6.0%
小学校4～6年 生	633	41.2%	13.4%	10.6%	12.3%	2.2%	5.5%	32.5%	8.2%
中学生	644	15.8%	24.2%	3.7%	7.5%	0.9%	5.7%	46.4%	10.1%

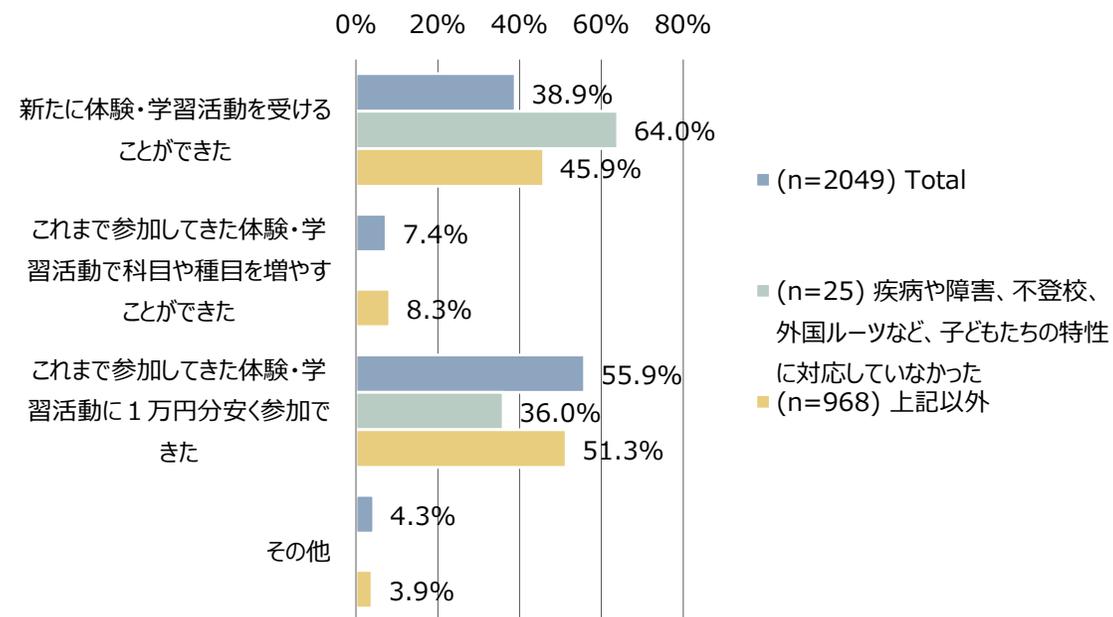
(参考) アンケート結果

疾病や障がい、不登校、外国ルーツ等、子どもたちの特性に対応していないために体験・学習プログラムへの参加をあきらめた経験のある子どものうち、今回は7割以上が体験・学習のプログラムに参加し、「新たに体験・学習活動を受けることができた」人が6割以上となっている。

疾病や障がい、不登校、外国ルーツ等、子どもたちの特性に対応していないために体験・学習プログラムへの参加をあきらめた経験の有無別に見た、ポイントの利用状況 (SA、N=2,524)



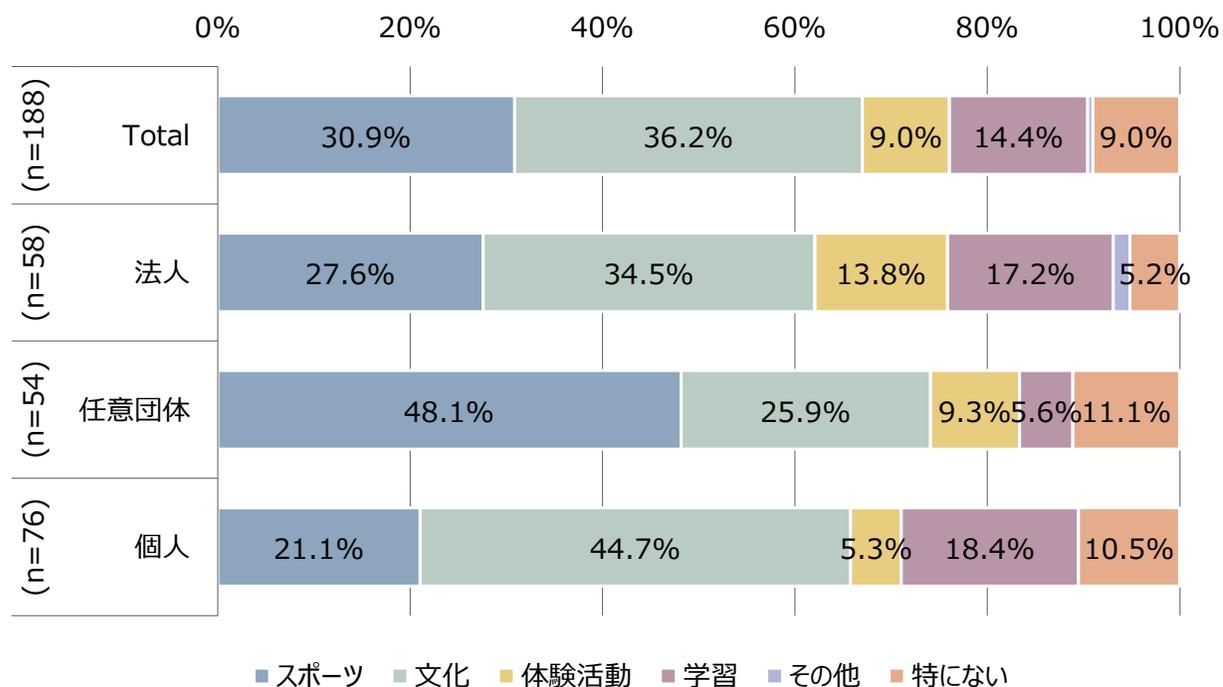
疾病や障がい、不登校、外国ルーツ等、子どもたちの特性に対応していないために体験・学習プログラムへの参加をあきらめた経験の有無別に見た、ポイントの使いみち (MA、N=2,049)



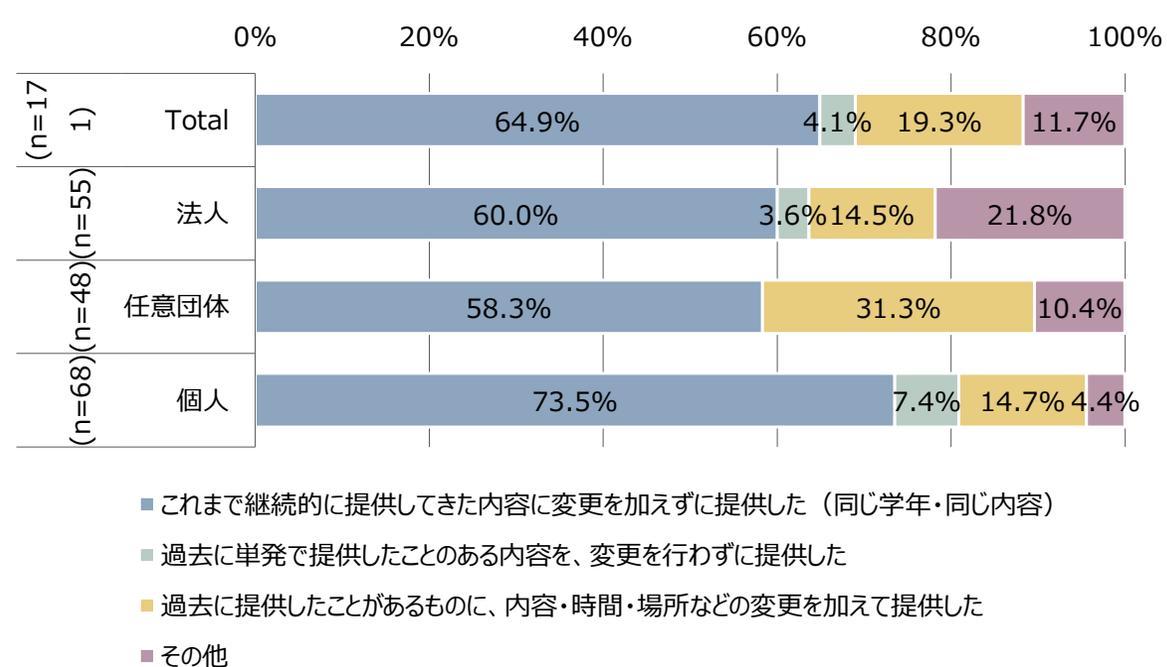
(参考) アンケート結果

- ✓ 事業者アンケートの回答者 (N=188) のうち、提供したプログラムで利用がなかった回答者は1割弱の17者となっており、9割以上の171者では利用があった。組織形態別に、最も利用が多かった主要プログラムの種別を見ると、法人及び個人では「文化」系が多く、個人では4割以上を占める。任意団体では、「スポーツ」が半数弱と多い。
- ✓ これらのプログラムのうち2割弱は、本事業への参加に際して、従来のプログラムに変更を加える等して提供されている。

組織形態別に見た、利用人数最多プログラム種別(MA、N=188)



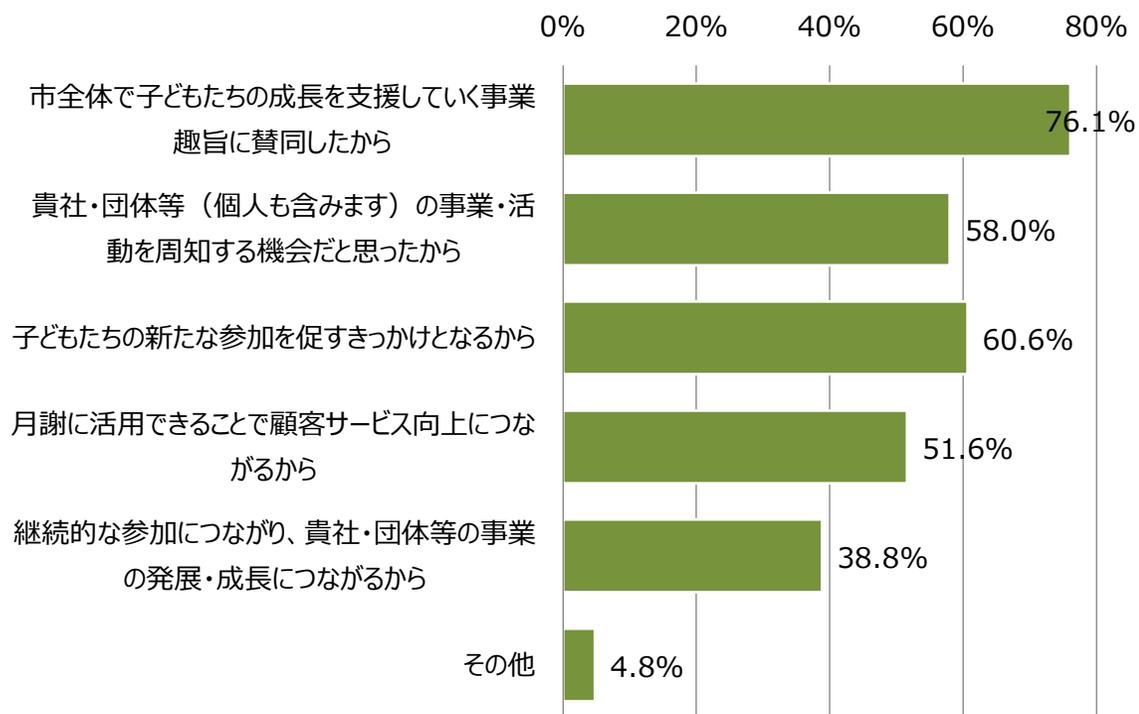
組織形態別に見た、利用人数最多プログラムの準備・変更状況(SA、N=171)



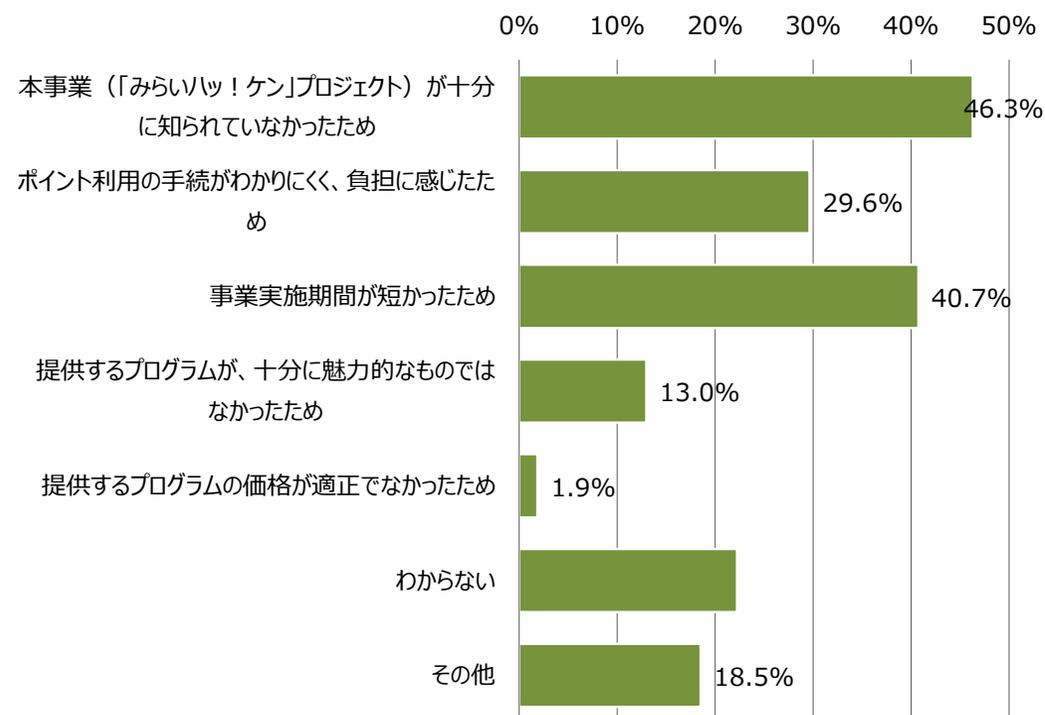
(参考) アンケート結果

- ✓ 事業者アンケートの回答者（N=188）が、今回のプログラムに参加した理由として、7割が子ども達の成長を支援するといった事業趣旨に賛同したことを上げている。また、約6割が、（提供したプログラムを通じて）子ども達の新たな参加を促すことや、自団体にお事業・活動を周知する機会となることを評価している。
- ✓ 一方で、3割は、提供したプログラムの一部等に参加がなかった事業者がおり、その理由として、本事業の周知や事業機関の短さ、ポイント利用手続きの煩雑さ等をあげている。

本プログラムに参加した理由(事業者/MA、N=188)



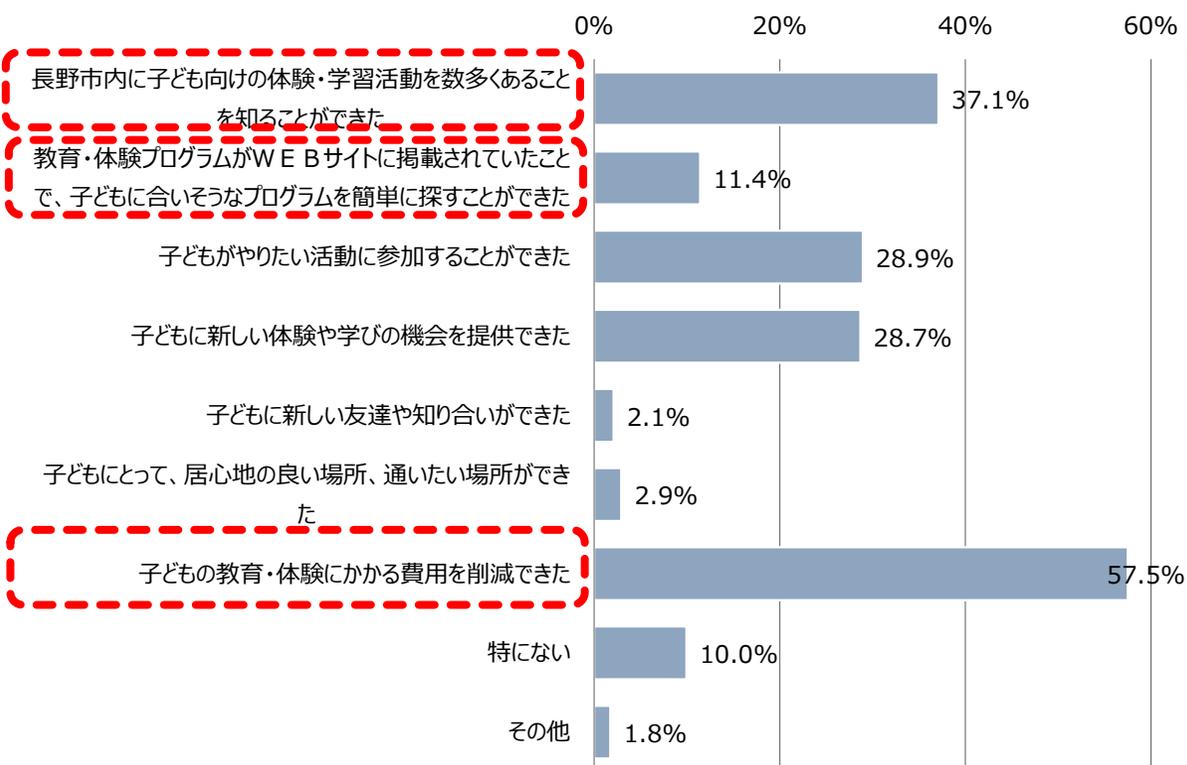
プログラム利用がなかった理由(SA、N=54)



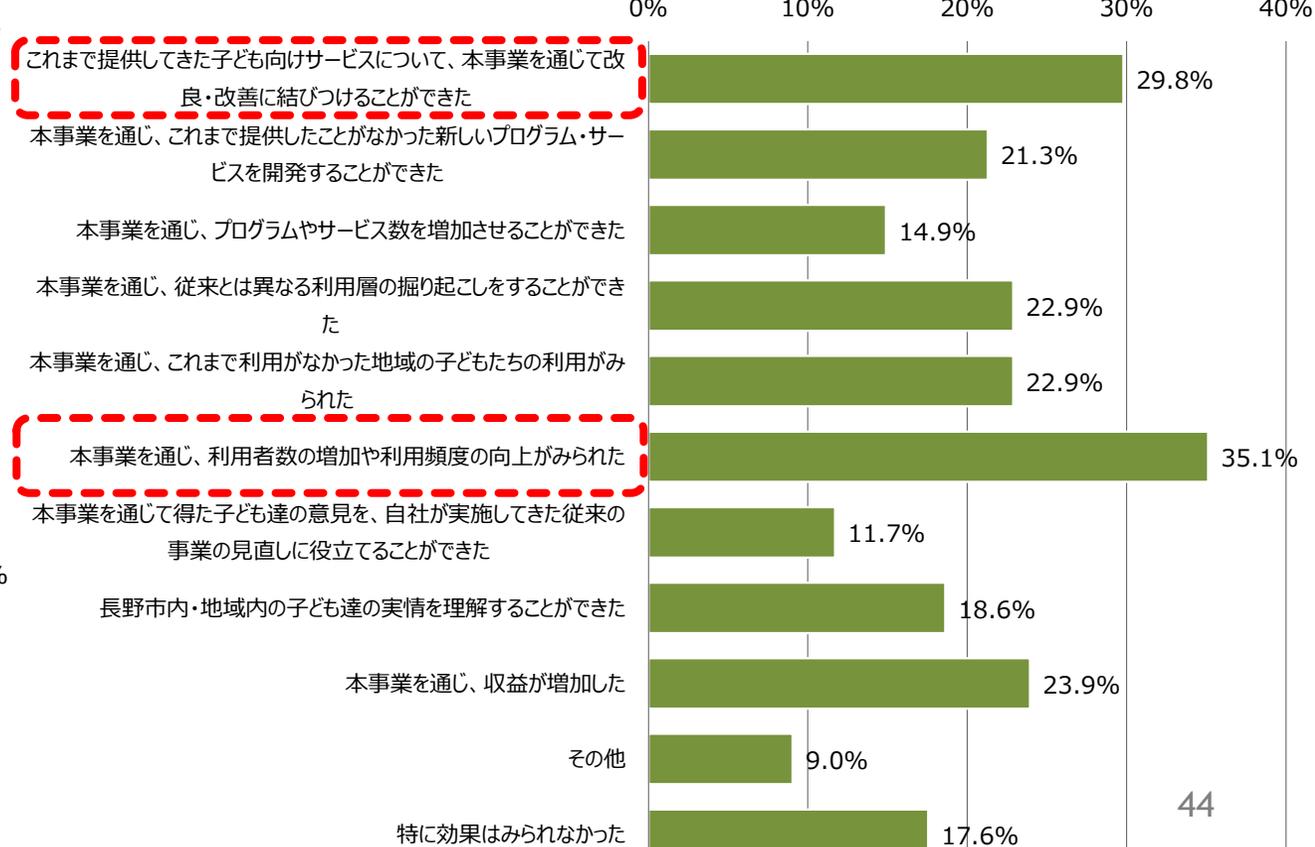
(参考) アンケート結果

- ✓ 本事業へ参加してよかった点として、利用者は6割が経済的なメリットを評価している。また今般当該事業のウェブサイトにおいて、これまで散逸的だった活動情報がまとまって利用者へと公開され、検索性が向上したことに対する評価も約4割と高い割合となった。
- ✓ 事業者についてみると、約4割が利用者数の増加等をあげたほか、サービス改良・改善、新たな利用層の掘り起こし、長野市の子ども達の実情に対する理解といった様々な実施メリットを実感している。前述の事業参加目的と比較しても、1事業者が複数の効果を選択する割合が高く、より多様な参加メリットを感じる事ができた様子がうかがえる。

本事業を利用してよかった点 (利用者) (MA、N=2,049)



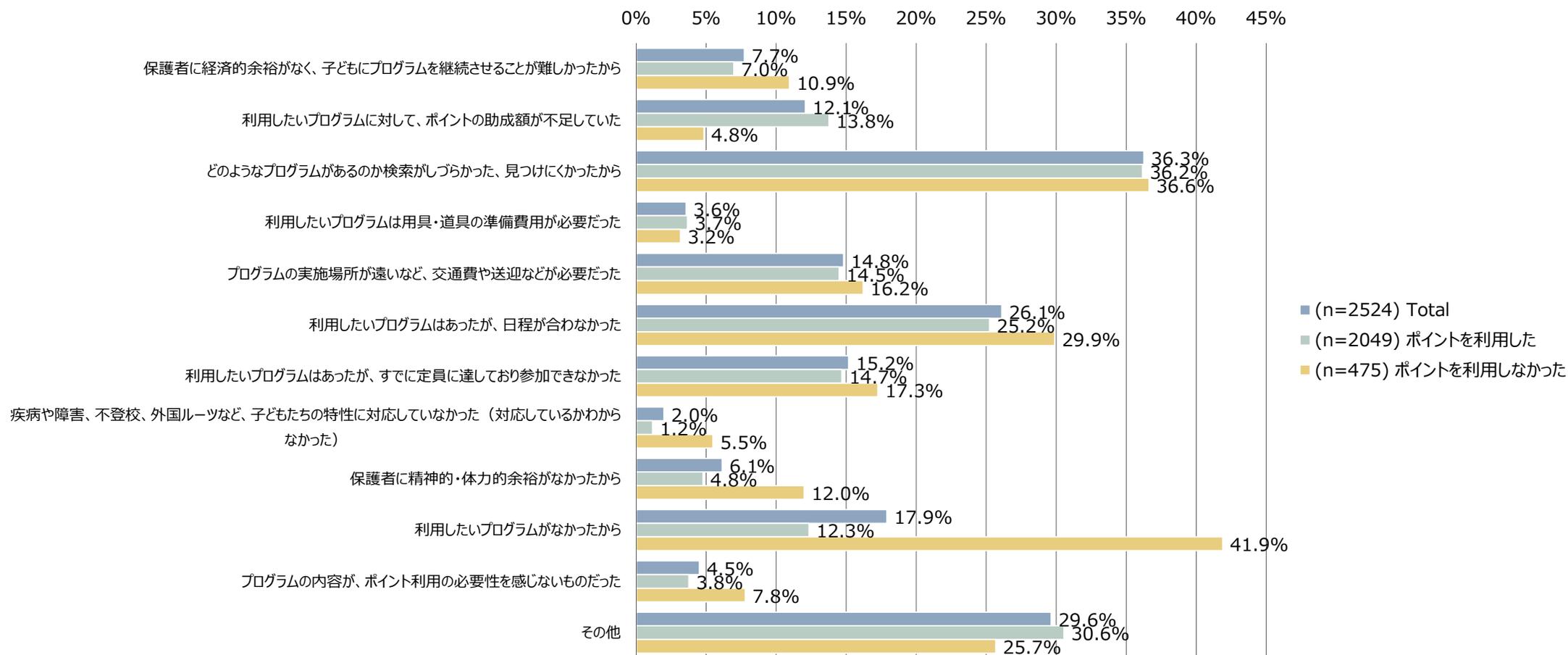
本事業に参加した効果 (事業者) (MA、N=188)



(参考) アンケート結果

- ✓ ポイントを利用しなかった人を対象に、ポイントを利用しなかった理由をみると、「利用したいプログラムがない」が4割以上と最も高く、次いで「プログラムが検索しづらかった」が4割弱と高くなっている。また、「利用したいプログラムはあるが日程が合わなかった」も3割弱となっている。「検索しづらさ」および「日程が合わなかった」はポイント利用者からも同程度に指摘されているところである。

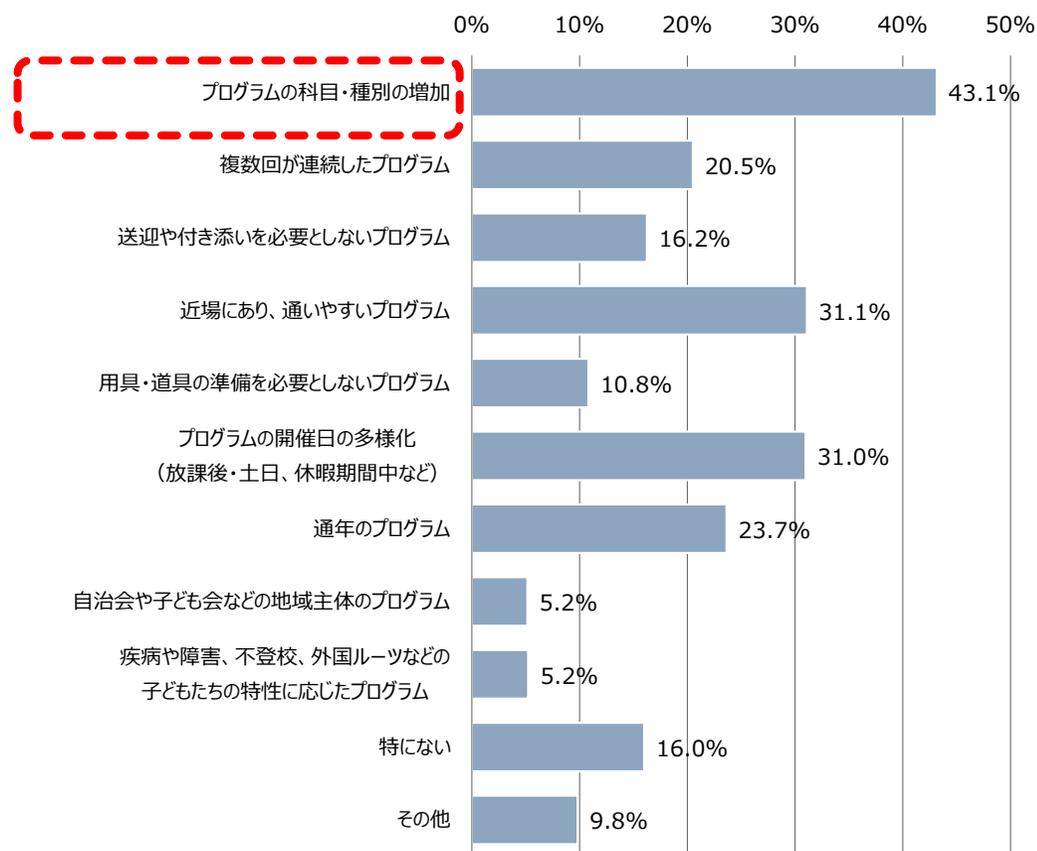
図表〇 ポイントを利用しなかった理由もしくはポイント利用時の不満点（利用者）（MA、N=2,524）



(参考) アンケート結果

今後、事業を拡充していく場合、対象となる体験・学習プログラムについて、改善することが望ましい点として、利用者からは「プログラムの科目・種別の増加」が4割以上と最も高く、次いで「近場にあり通いやすい」「開催日の多様化」が3割強と高くなっている。他方、事業者からは「利用時期・利用期間の見直し」が6割以上と最も高く、次いで「検索しやすさ」が5割弱と高くなっている。

今後拡充に際して改善することが望ましい点（利用者）（MA、N=2,524）



今後拡充に際して改善することが望ましい点（事業者）（MA、N=188）

